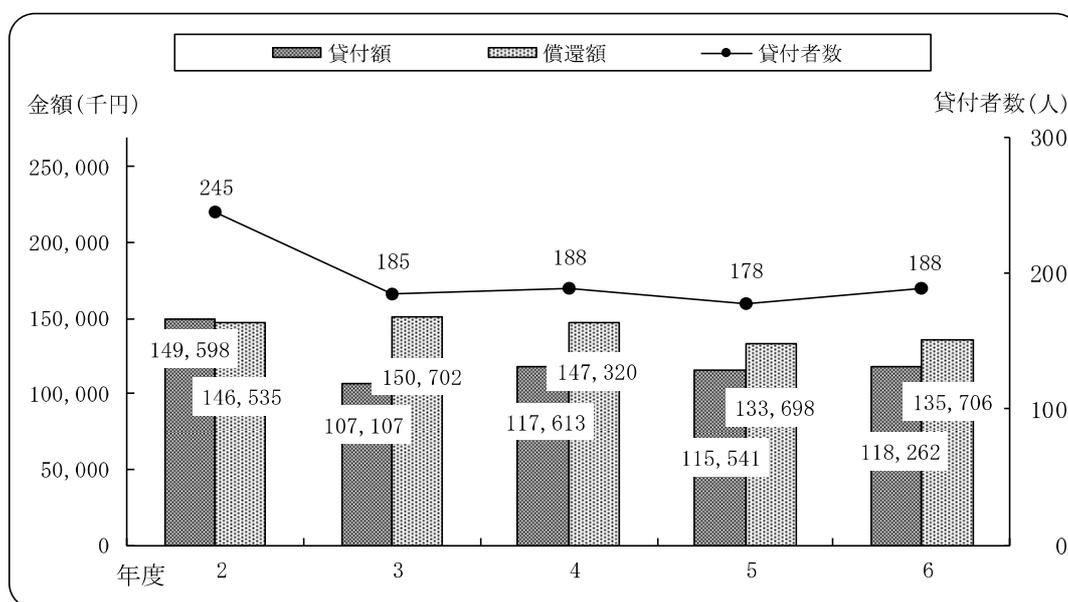


### 3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭などの経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。

#### (1) 業務実績

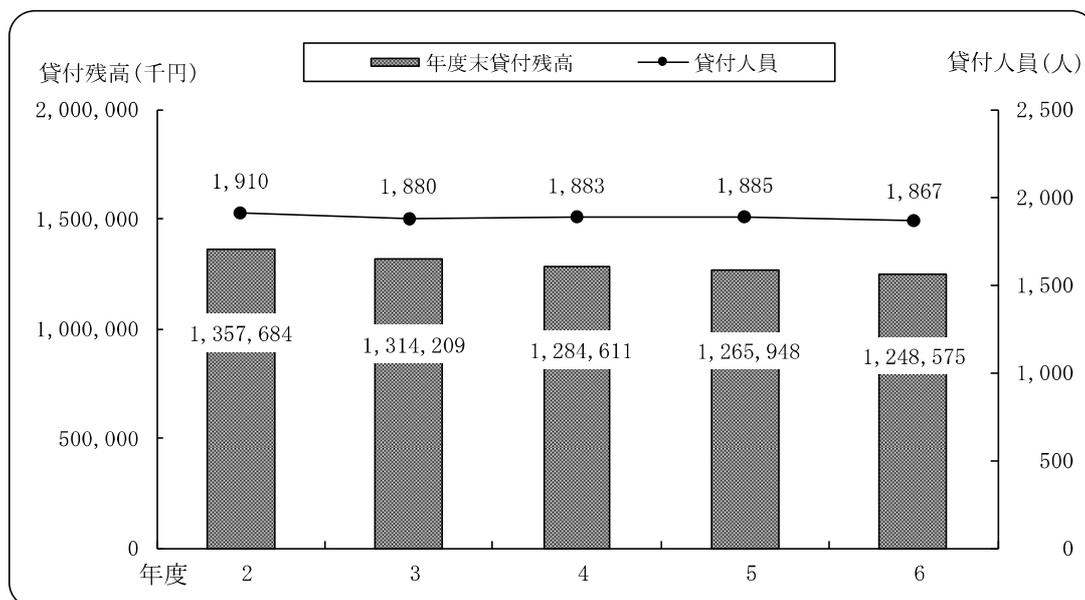
貸付け及び償還状況の推移



(注) 償還額には、利息を含む。

令和6年度の資金貸付者数は188人、貸付額は1億1,826万円で、令和5年度に比べて、貸付者数は10人、貸付額は272万円(2.4%)増加した。償還額は1億3,570万円で、令和5年度に比べて200万円(1.5%)増加した。

### 貸付人員及び貸付残高の推移



貸付人員は1,867人で、令和5年度に比べて、18人(1.0%)減少した。また、貸付残高は12億4,857万円で、1,737万円(1.4%)減少した。これは令和6年度の償還額が貸付額を上回ったことによるものである。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	345,155	324,666	20,489	106.3
歳 出 決 算 額 (B)	121,488	118,655	2,833	102.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	223,667	206,010	17,656	108.6
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	223,667	206,010	17,656	108.6
前 年 度 実 質 収 支 (F)	206,010	187,393	18,617	109.9
単 年 度 収 支 (E)-(F)	17,656	18,617	△ 961	94.8

歳入決算額は3億4,515万円、歳出決算額は1億2,148万円となっている。実質収支は、2億2,366万円の黒字で、令和5年度に比べて、1,765万円(8.6%)増加した。また、単年度収支は、1,765万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

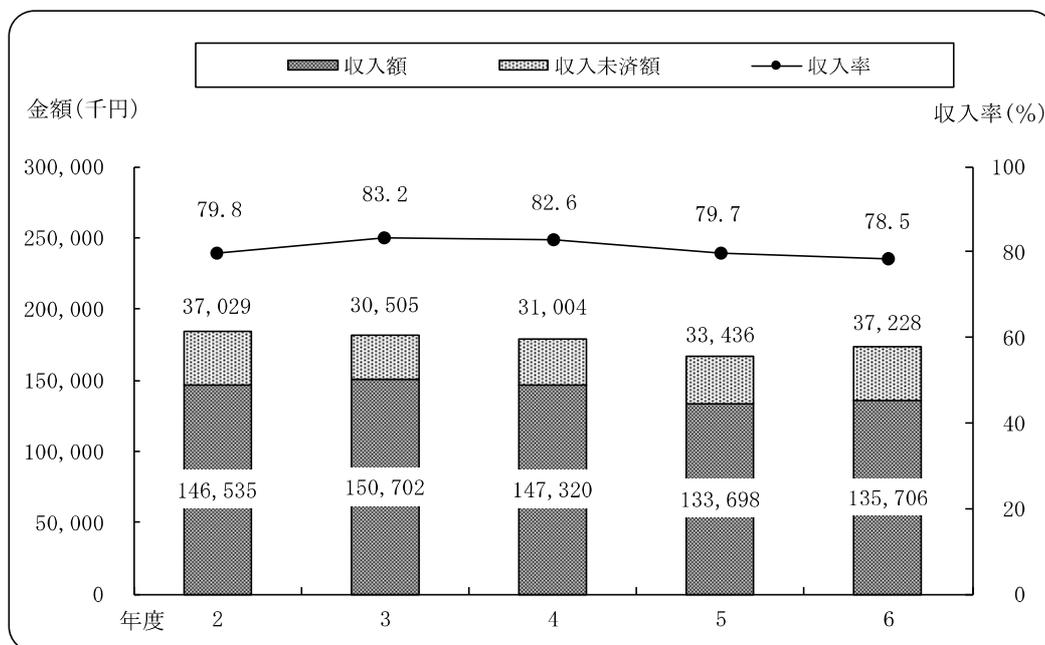
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
繰 入 金	3,226	3,114	112	103.6
一 般 会 計 繰 入 金	3,226	3,114	112	103.6
繰 越 金	206,010	187,393	18,617	109.9
諸 収 入	135,918	134,159	1,759	101.3
貸 付 金 元 利 収 入	135,706	133,698	2,007	101.5
雑 入	212	460	△ 248	46.1
市 債	0	0	0	—
合 計	345,155	324,666	20,489	106.3

歳入は3億4,515万円で、令和5年度に比べて、2,048万円(6.3%)増加した。主として繰越金1,861万円及び貸付金元利収入200万円が増加したことによるものである。

市債については、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第1項により貸付金の財源として、当該年度内に一般会計から繰り入れる金額の2倍に相当する金額を国が無利子で貸し付けることが定められている。令和6年度は、一般会計繰入金を貸付金の財源として充当しなかったため、市債の借入れは行っていない。

### 貸付金元利収入の収入状況



収入率は78.5%で、令和5年度に比べて、1.2ポイント低下した。収入未済額は3,722万円で、令和5年度に比べて、379万円(11.3%)増加した。

### 貸付金元利収入の不納欠損処分状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
債 権 放 棄	0	0	95	618	△ 95	△ 618	—
消 滅 時 効	0	0	0	0	0	0	—
計	0	0	95	618	△ 95	△ 618	—

(注) 件数は、償還件数で集計している。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	121,488	118,655	2,833	102.4
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	121,488	118,655	2,833	102.4
一 般 管 理 費	3,226	3,114	112	103.6
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	118,262	115,541	2,720	102.4
合 計	121,488	118,655	2,833	102.4

歳出は1億2,148万円で、令和5年度に比べて、283万円(2.4%)増加した。主として貸付額の増加に伴い母子父子寡婦福祉資金貸付事業費272万円が増加したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

5 年度末現在高 (A)	6 年度借入額 (B)	6 年度償還額			6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
973,739	0	0	0	0	973,739

#### 4 介護保険事業特別会計

介護保険事業は、介護保険法及び浜松市介護保険条例に基づき、介護等を必要とする者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的として、市が保険者となり保険料徴収や必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を実施している。

##### (1) 業務実績

##### 被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	492,259	492,896	△ 637	99.9
第1号被保険者 (65歳以上の者)	225,545	225,646	△ 101	99.9
第2号被保険者(40歳以上 65歳未満の医療保険加入者)	266,714	267,250	△ 536	99.8

##### 要支援・要介護認定者数の推移

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 数	42,050	41,905	145	100.3
要 支 援 1	6,719	6,222	497	108.0
要 支 援 2	5,171	5,025	146	102.9
要 介 護 1	12,533	12,324	209	101.7
要 介 護 2	5,974	6,039	△ 65	98.9
要 介 護 3	4,839	5,078	△ 239	95.3
要 介 護 4	4,449	4,654	△ 205	95.6
要 介 護 5	2,365	2,563	△ 198	92.3

##### 介護サービス利用者の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
サ ー ビ ス の 利 用 者 数	38,645	38,342	303	100.8
居 宅 サ ー ビ ス 利 用 者 数	26,286	25,782	504	102.0
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 利 用 者 数	4,663	4,707	△ 44	99.1
施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数	7,696	7,853	△ 157	98.0

(注) 人数は、各年度とも2月分のサービス利用者数(同月内の重複利用を含む)である。

サービス利用者に対する保険給付の状況

(単位 件数：件、金額：千円)

区 分	6 年度		5 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
介護サービス	居宅介護サービス給付費	523,072	23,813,884	502,879	23,273,809	20,193	540,074
	地域密着型介護サービス給付費	56,627	9,182,286	56,577	8,937,752	50	244,534
	施設介護サービス給付費	93,024	26,819,771	92,630	25,967,873	394	851,898
	居宅介護福祉用具購入費	2,595	79,181	2,246	70,438	349	8,742
	居宅介護住宅改修費	1,843	162,880	1,929	172,188	△ 86	△ 9,307
	居宅介護サービス計画給付費	210,919	3,166,265	208,871	3,063,723	2,048	102,542
計	888,080	63,224,270	865,132	61,485,786	22,948	1,738,484	
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	91,202	1,454,814	83,329	1,339,169	7,873	115,644
	地域密着型介護予防サービス給付費	645	54,295	626	53,501	19	794
	介護予防福祉用具購入費	838	24,939	679	20,471	159	4,468
	介護予防住宅改修費	1,063	106,668	1,076	104,370	△ 13	2,297
	介護予防サービス計画給付費	67,557	319,047	62,538	291,191	5,019	27,856
	計	161,305	1,959,765	148,248	1,808,703	13,057	151,061
その他諸費	介護給付費明細書の審査支払経費	—	47,799	—	46,197	—	1,602
	高額介護サービス等費	121,525	1,499,048	119,254	1,397,727	2,271	101,320
	高額医療合算介護サービス等費	6,372	181,482	6,315	172,634	57	8,847
	特定入所者介護サービス等費	47,707	1,302,554	49,524	1,383,724	△ 1,817	△ 81,170
	計	175,604	3,030,884	175,093	3,000,283	511	30,600
合 計	1,224,989	68,214,920	1,188,473	66,294,774	36,516	1,920,146	

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	72,735,895	72,071,004	664,890	100.9
歳出決算額 (B)	71,813,588	71,044,867	768,720	101.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	922,306	1,026,136	△ 103,830	89.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	922,306	1,026,136	△ 103,830	89.9
前年度実質収支 (F)	1,026,136	1,895,984	△ 869,847	54.1
単年度収支 (E)-(F)	△ 103,830	△ 869,847	766,017	11.9

歳入決算額は727億3,589万円、歳出決算額は718億1,358万円となっている。実質収支は、9億2,230万円の黒字で、令和5年度に比べて、1億383万円(10.1%)減少した。また、単年度収支は、1億383万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
保 険 料	16,557,151	15,835,855	721,296	104.6
使 用 料 及 び 手 数 料	15,107	15,564	△ 457	97.1
手 数 料	15,107	15,564	△ 457	97.1
国 庫 支 出 金	15,887,535	16,370,355	△ 482,819	97.1
国 庫 負 担 金	12,602,411	12,549,938	52,473	100.4
介 護 給 付 費 負 担 金	12,602,411	12,549,938	52,473	100.4
国 庫 補 助 金	3,285,124	3,820,417	△ 535,292	86.0
調 整 交 付 金	2,632,697	2,740,209	△ 107,512	96.1
総 合 事 業 交 付 金	430,958	460,081	△ 29,122	93.7
包括的支援事業等交付金	36,459	374,419	△ 337,959	9.7
介護保険者保険努力支援交付金	120,593	132,950	△ 12,357	90.7
保険者機能強化推進交付金	59,958	95,467	△ 35,509	62.8
介護保険事業費補助金	4,459	17,291	△ 12,832	25.8
支 払 基 金 交 付 金	19,050,560	18,341,751	708,809	103.9
介 護 給 付 費 交 付 金	18,538,940	17,837,895	701,045	103.9
地域支援事業支援交付金	511,620	503,856	7,764	101.5
県 支 出 金	10,249,849	10,027,929	221,919	102.2
県 負 担 金	10,010,690	9,607,453	403,237	104.2
介 護 給 付 費 負 担 金	10,010,690	9,607,453	403,237	104.2
県 補 助 金	239,158	420,476	△ 181,317	56.9
総 合 事 業 交 付 金	220,928	233,266	△ 12,337	94.7
包括的支援事業等交付金	18,229	187,209	△ 168,979	9.7
財 産 収 入	15,644	2,309	13,335	677.5
財 産 運 用 収 入	15,644	2,309	13,335	677.5
繰 入 金	10,071,896	10,197,183	△ 125,287	98.8
一 般 会 計 繰 入 金	9,978,560	10,175,099	△ 196,539	98.1
介 護 給 付 費 繰 入 金	8,515,369	8,274,136	241,233	102.9
総 合 事 業 繰 入 金	332,387	387,793	△ 55,406	85.7
包括的支援事業等繰入金	16,478	181,765	△ 165,286	9.1
低所得者介護保険料軽減繰入金	580,368	765,371	△ 185,003	75.8
その他一般会計繰入金	533,955	566,032	△ 32,076	94.3
基 金 繰 入 金	93,336	22,084	71,252	422.6
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	93,336	22,084	71,252	422.6
繰 越 金	794,170	1,175,732	△ 381,561	67.5
諸 収 入	93,978	104,323	△ 10,345	90.1
延 滞 金 及 び 加 算 金	57,454	36,985	20,469	155.3
雑 入	36,523	67,337	△ 30,814	54.2
合 計	72,735,895	72,071,004	664,890	100.9

歳入は727億3,589万円で、令和5年度に比べて、6億6,489万円(0.9%)増加した。主として国庫支出金4億8,281万円、繰越金3億8,156万円及び繰入金1億2,528万円が減少したものの、保険料7億2,129万円、支払基金交付金7億880万円及び県支出金2億2,191万円が増加したことによるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		6年度	5年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	16,586,498	15,854,753	731,744
	滞納繰越分	102,618	110,099	△ 7,480
	計	<b>16,689,116</b>	<b>15,964,852</b>	<b>724,264</b>
収 入 済 額 (B)	現年度分	16,538,579	15,810,985	727,594
	滞納繰越分	18,572	24,869	△ 6,297
	計	<b>16,557,151</b>	<b>15,835,855</b>	<b>721,296</b>
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.6	99.7	△0.1
	滞納繰越分	18.0	22.5	△4.5
	計	<b>99.1</b>	<b>99.1</b>	<b>0.0</b>
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	2,811	622	2,189
	滞納繰越分	40,508	36,553	3,954
	計	<b>43,319</b>	<b>37,175</b>	<b>6,144</b>
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	11,809	10,378	1,430
	滞納繰越分	51	83	△ 31
	計	<b>11,860</b>	<b>10,461</b>	<b>1,398</b>
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	56,916	53,523	3,392
	滞納繰越分	43,590	48,760	△ 5,169
	計	<b>100,506</b>	<b>102,284</b>	<b>△ 1,777</b>

収入率は99.1％で、令和5年度と同率である。

収入未済額は1億50万円で、令和5年度に比べて、177万円(1.7%)減少した。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	6年度		5年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	3,901	15,228	2,631	8,583	1,270	6,644	177.4
消 滅 時 効	5,165	28,091	5,383	28,591	△ 218	△ 500	98.3
合 計	<b>9,066</b>	<b>43,319</b>	<b>8,014</b>	<b>37,175</b>	<b>1,052</b>	<b>6,144</b>	<b>116.5</b>

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は4,331万円で、令和5年度に比べて、614万円(16.5%)増加した。

これは、消滅時効を事由としたもの50万円が減少したものの、滞納処分の執行停止を事由としたもの664万円が増加したことによるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	540,148	583,644	△ 43,495	92.5
総 務 管 理 費	540,148	583,644	△ 43,495	92.5
一 般 管 理 費	156,750	238,505	△ 81,754	65.7
賦 課 徴 収 費	44,626	33,395	11,231	133.6
介 護 認 定 審 査 会 費	335,116	309,184	25,931	108.4
趣 旨 普 及 費	3,655	2,558	1,096	142.9
保 険 給 付 費	68,214,920	66,294,774	1,920,146	102.9
保 険 給 付 費 等 諸 費	68,214,920	66,294,774	1,920,146	102.9
介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	63,224,270	61,485,786	1,738,484	102.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	1,959,765	1,808,703	151,061	108.4
そ の 他 諸 費	3,030,884	3,000,283	30,600	101.0
地 域 支 援 事 業 費	1,979,984	2,982,161	△ 1,002,177	66.4
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,895,296	2,038,897	△ 143,601	93.0
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,894,289	1,916,096	△ 21,807	98.9
一 般 介 護 予 防 事 業 費	1,007	122,800	△ 121,793	0.8
包 括 的 支 援 等 事 業 費	84,687	943,263	△ 858,576	9.0
包 括 的 支 援 事 業 費	55,650	893,600	△ 837,950	6.2
任 意 事 業 費	29,037	49,662	△ 20,625	58.5
保 健 福 祉 事 業 費	5,858	—	5,858	—
保 健 福 祉 事 業 費	5,858	—	5,858	—
積 立 金	15,644	2,309	13,335	677.5
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	15,644	2,309	13,335	677.5
諸 支 出 金	800,684	1,156,695	△ 356,011	69.2
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	800,684	1,156,695	△ 356,011	69.2
償 還 金	783,708	1,141,135	△ 357,427	68.7
介 護 保 険 料 還 付 金	16,976	15,560	1,415	109.1
繰 出 金	256,346	25,283	231,063	1,013.9
一 般 会 計 繰 出 金	256,346	25,283	231,063	1,013.9
合 計	71,813,588	71,044,867	768,720	101.1

歳出は718億1,358万円で、令和5年度に比べて、7億6,872万円(1.1%)増加した。主として地域支援事業費10億217万円及び諸支出金3億5,601万円が減少したものの、保険給付費19億2,014万円の増加によるものである。

## 5 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び浜松市後期高齢者医療に関する条例に基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を目的として、75歳以上の者(一定の障害のある65歳以上の者を含む。)を対象とした保険料の徴収等を実施している。

### (1) 業務実績

#### 被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	129,078	125,929	3,149	102.5
65歳以上75歳未満	1,169	1,242	△73	94.1
75歳以上	127,909	124,687	3,222	102.6

令和6年度末の被保険者数は12万9,078人で、令和5年度に比べて、3,149人(2.5%)増加した。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	13,651,643	11,544,636	2,107,006	118.3
歳出決算額 (B)	13,579,414	11,496,828	2,082,586	118.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	72,228	47,808	24,420	151.1
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	72,228	47,808	24,420	151.1
前年度実質収支 (F)	47,808	38,066	9,742	125.6
単年度収支 (E)-(F)	24,420	9,742	14,678	250.7

歳入決算額は13億5,164万円、歳出決算額は13億7,941万円となっている。実質収支は、7,222万円の黒字で、令和5年度に比べて、2,442万円(51.1%)増加した。また、単年度収支は、2,442万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	11,040,657	9,294,374	1,746,282	118.8
後期高齢者医療保険料	11,040,657	9,294,374	1,746,282	118.8
特別徴収保険料	6,561,761	5,796,877	764,883	113.2
普通徴収保険料	4,478,896	3,497,497	981,399	128.1
繰 入 金	2,431,885	2,154,346	277,539	112.9
一般会計繰入金	2,431,885	2,154,346	277,539	112.9
事務費等繰入金	393,745	367,924	25,821	107.0
保険基盤安定繰入金	2,038,140	1,786,421	251,718	114.1
繰 越 金	47,808	38,066	9,742	125.6
諸 収 入	131,291	57,849	73,442	227.0
延滞金及び過料	707	875	△ 167	80.8
預 金 利 子	0	0	0	—
保険料還付金及び還付加算金	15,861	16,597	△ 736	95.6
雑 入	114,721	40,376	74,345	284.1
合 計	13,651,643	11,544,636	2,107,006	118.3

歳入は136億5,164万円で、令和5年度に比べて、21億700万円(18.3%)増加した。主として保険料額の改定と被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料17億4,628万円及び繰入金2億7,753万円が増加したことによるものである。

### 保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	11,051,383	9,306,569
	滞納繰越分	80,353	68,226
	計	11,131,736	9,374,796
収 入 済 額 (B)	現年度分	11,016,894	9,272,504
	滞納繰越分	23,763	21,870
	計	11,040,657	9,294,374
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.5	99.5
	滞納繰越分	29.2	31.9
	計	98.9	99.0
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	15	0
	滞納繰越分	20,974	15,765
	計	20,989	15,765
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	25,620	15,729
	滞納繰越分	338	96
	計	25,958	15,825
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	60,094	49,795
	滞納繰越分	35,953	30,686
	計	96,047	80,482

収入率は98.9%で、令和5年度に比べて、0.1ポイント低下した。

収入未済額は9,604万円で、令和5年度に比べて、1,556万円(19.3%)増加した。

### 保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	166	1,410	70	588	96	821	239.8
消 滅 時 効	1,867	19,579	1,731	15,176	136	4,403	129.0
合 計	2,033	20,989	1,801	15,765	232	5,224	133.1

(注) 件数は、期別で集計している。

不納欠損額は2,098万円で、令和5年度に比べて、522万円(33.1%)増加した。

主として、消滅時効を事由としたもの440万円が増加したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	130,334	107,750	22,584	121.0
後期高齢者医療広域連合納付金	13,345,277	11,332,362	2,012,915	117.8
諸 支 出 金	15,559	16,339	△ 780	95.2
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	15,559	16,339	△ 780	95.2
繰 出 金	88,242	40,375	47,866	218.6
合 計	13,579,414	11,496,828	2,082,586	118.1

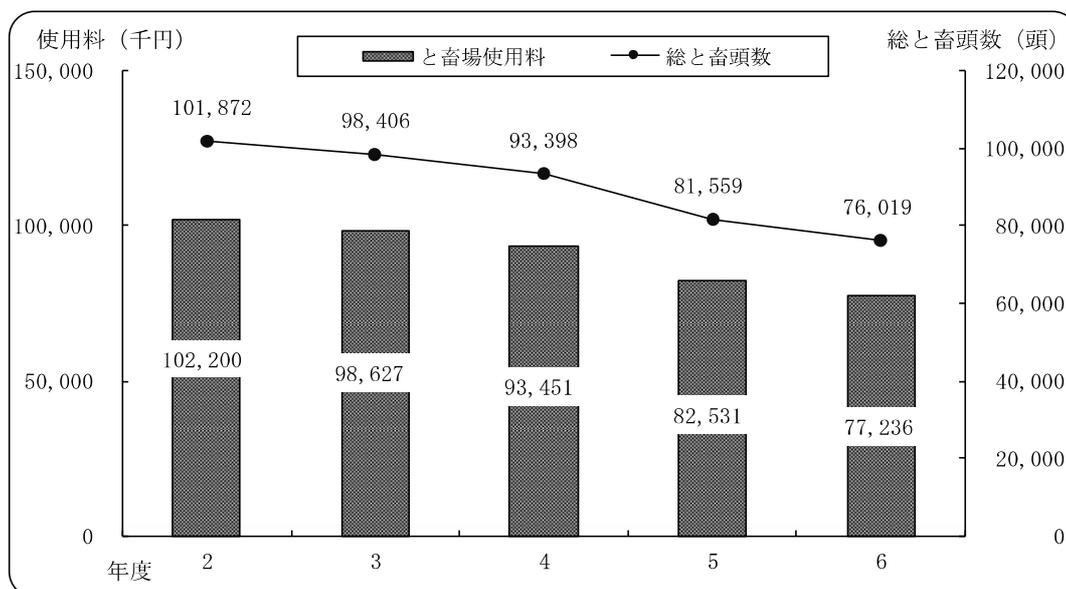
歳出は135億7,941万円で、令和5年度に比べて、20億8,258万円(18.1%)増加した。主として被保険者数の増による保険料負担金額の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金20億1,291万円が増加したことによるものである。

## 6 と畜場・市場事業特別会計

と畜場・市場事業は、と畜場法、浜松市と畜場条例及び浜松市地方卸売市場業務条例に基づき、食用に供するために行う獣畜の処理の適正性の確保、食肉の取引の適正化、その生産及び流通の円滑化並びに品質管理の高度化を図ることを目的として、施設の管理運営を行っている。

### (1) 業務実績

と畜場使用料及び総と畜頭数の推移



(注) 開場日数は、2年度 234 日、3年度 234 日、4年度 233 日、5年度 227 日、6年度 232 日である。

と畜場使用料は 7,723 万円、総と畜頭数は 7 万 6,019 頭で、令和 5 年度に比べて、と畜場使用料は 529 万円 (6.4%)、総と畜頭数は 5,540 頭 (6.8%) それぞれ減少した。主として畜産農家の減少及び豚熱発生による関東圏の品薄により出荷先の一部が他地域へ向かったことに伴い、豚のと畜頭数 5,551 頭 (7.1%) が減少したことによるものである。

**市場取扱実績(市場取扱高及び市場使用料)**

(単位 金額：千円、比率：%)

区分		6年度		5年度		増減	対前年度比 (A)/(B)
		取扱高 (A)	構成比	取扱高 (B)	構成比	取扱高	
枝 肉	豚	2,325,477	43.8	2,289,756	44.3	35,720	101.6
	牛(こ牛含む)	2,983,632	56.2	2,879,353	55.7	104,278	103.6
	計	5,309,109	100.0	5,169,110	100.0	139,999	102.7
部 分 肉		61,572	—	52,167	—	9,404	118.0
取 扱 高 計		5,370,682	—	5,221,277	—	149,404	102.9
市 場 使 用 料		16,112	—	15,663	—	448	102.9

(注) 開場日数は、5年度227日、6年度232日である。

市場取扱高は53億7,068万円で、令和5年度に比べて、1億4,940万円(2.9%)増加した。主として牛の枝肉1億427万円(3.6%)及び豚の枝肉3,572万円(1.6%)が増加したことによるものである。市場使用料は1,611万円で、令和5年度に比べて、44万円(2.9%)増加した。

**市場取扱実績(成立頭数)**

(単位 成立頭数：頭、部分肉：kg、比率：%)

区分		6年度		5年度		増減	対前年度比 (A)/(B)
		成立頭数(A)	構成比	成立頭数(B)	構成比	成立頭数	
枝 肉	豚	49,630	94.1	52,890	94.5	△ 3,260	93.8
	牛(こ牛含む)	3,101	5.9	3,054	5.5	47	101.5
	計	52,731	100.0	55,944	100.0	△ 3,213	94.3
部 分 肉		65,379	—	60,082	—	5,297	108.8

(注) 開場日数は、5年度227日、6年度232日である。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	361,547	317,249	44,297	114.0
歳出決算額 (B)	360,031	317,249	42,781	113.5
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,515	0	1,515	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	1,515	0	1,515	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入決算額は3億6,154万円、歳出決算額は3億6,003万円となっている。令和6年度は翌年度繰越151万円が発生した。実質収支及び単年度収支は、令和5年度と同様に、0円である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	128,162	133,262	△ 5,099	96.2
使用料	128,136	133,261	△ 5,125	96.2
と畜場使用料	95,159	101,040	△ 5,881	94.2
市場使用料	32,977	32,221	756	102.3
手数料	26	0	25	—
と畜場手数料	26	0	25	—
財産収入	317	307	9	103.3
繰入金	226,394	175,758	50,636	128.8
諸収入	6,672	7,921	△ 1,248	84.2
合 計	361,547	317,249	44,297	114.0

(注) 1 と畜場使用料は、施設使用料、食肉処理施設使用料、冷蔵庫使用料、焼却施設使用料及び行政財産使用料を含む。

2 市場使用料は、施設使用料、冷蔵庫使用料及び行政財産使用料を含む。

歳入は3億6,154万円で、令和5年度に比べて、4,429万円(14.0%)増加した。主としてと畜場使用料588万円が減少したものの、繰入金5,063万円が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金2億2,639万円は施設の整備工事及び新食肉センター再編整備事業市町負担金を含めた管理費、公債費元利償還金等に対するものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
総務費	342,764	299,969	42,794	114.3
総務管理費	342,764	299,969	42,794	114.3
と畜場管理費	276,686	238,721	37,964	115.9
市場管理費	66,077	61,247	4,829	107.9
公債費	17,267	17,280	△ 12	99.9
公債費	17,267	17,280	△ 12	99.9
元金	16,235	16,110	124	100.8
利子	1,031	1,169	△ 137	88.2
合 計	360,031	317,249	42,781	113.5

歳出は3億6,003万円で、令和5年度に比べて、4,278万円(13.5%)増加した。主として緊急改修工事による整備工事費及び新食肉センター再編整備事業市町負担金の増に伴い、と畜場管理費3,796万円が増加したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

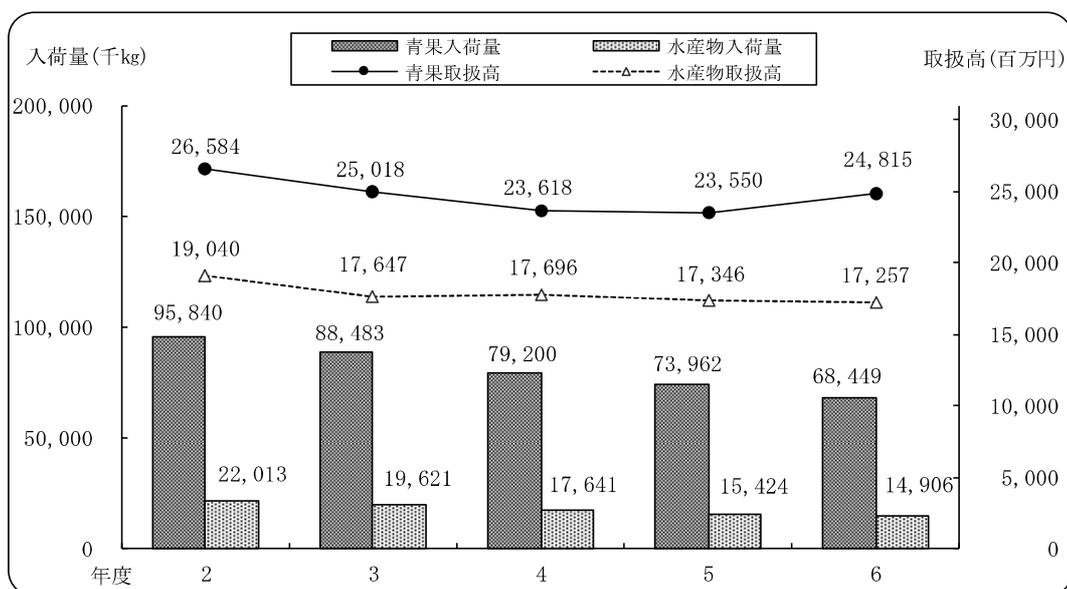
5年度末現在高 (A)	6年度借入額 (B)	6年度償還額			6年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
89,057	0	16,235	1,031	17,267	72,821

## 7 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業は、卸売市場法及び浜松市中央卸売市場業務条例に基づき、生鮮食料品等の取引の場の提供をするとともに、取引の適正化、流通の円滑化及び品質管理の高度化を図るため、市場関係事業者の指導、監督、市場施設の管理運営等を行っている。

### (1) 業務実績

#### 入荷量及び取扱高の推移



(注) 開場日数は、青果が2年度251日、3年度252日、4年度251日、5年度250日、6年度247日  
水産物が2年度255日、3年度254日、4年度254日、5年度253日、6年度251日である。

ア 青果部門と水産物部門を合わせた入荷量は8,335万kg、取扱高は420億7,337万円で、令和5年度に比べて、入荷量は602万kg(6.7%)減少、取扱高は11億7,637万円(2.9%)増加した。

イ 青果部門は、入荷量は551万kg(7.5%)減少、取扱高は12億6,525万円(5.4%)増加した。主として猛暑、集中豪雨等による病害虫の発生、生育停滞等の被害に伴い、入荷量が減少し単価高で推移したことによるものである。

ウ 水産物部門は、入荷量は51万kg(3.4%)減少、取扱高は8,888万円(0.5%)減少した。主として水温上昇や天候不順による漁獲量の減少等に伴い、入荷量が減少し単価高で推移したことによるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額	(A)	669,474	665,391	4,082	100.6
歳出決算額	(B)	638,435	642,579	△ 4,143	99.4
歳入歳出差引額	(A)-(B) (C)	31,039	22,812	8,226	136.1
翌年度へ繰り越す べき財源	(D)	0	0	0	—
実質収支	(C)-(D) (E)	31,039	22,812	8,226	136.1
前年度実質収支	(F)	22,812	31,860	△ 9,048	71.6
単年度収支	(E)-(F)	8,226	△ 9,048	17,275	—

歳入決算額は6億6,947万円、歳出決算額は6億3,843万円となっている。実質収支は、3,103万円の黒字で、令和5年度に比べて、822万円(36.1%)増加した。また、単年度収支は、822万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		6年度	5年度	増減額	対前年度比
使用料及び手数料		452,022	449,617	2,404	100.5
市場使用料		118,803	114,928	3,874	103.4
施設使用料		333,164	334,635	△ 1,470	99.6
行政財産使用料		54	54	0	100.0
財産収入		810	5	805	16,200.0
繰入金		0	0	0	—
繰越金		22,812	31,860	△ 9,048	71.6
諸収入		193,829	183,907	9,921	105.4
延滞金		10	0	10	—
預金利子		0	0	0	—
保険金収入		1,875	0	1,875	—
光熱水費等納付金		191,835	178,309	13,526	107.6
その他収入		107	5,598	△ 5,490	1.9
合 計		669,474	665,391	4,082	100.6

歳入は6億6,947万円で、令和5年度に比べて、408万円(0.6%)増加した。主として繰越金904万円が減少したものの、電気料の増加に伴い光熱水費等納付金1,352万円が増加したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	605,853	609,997	△ 4,143	99.3
総 務 管 理 費	605,853	609,997	△ 4,143	99.3
一 般 管 理 費	130,249	109,385	20,863	119.1
施 設 管 理 費	385,308	405,916	△ 20,608	94.9
業 務 運 営 費	33,569	34,912	△ 1,342	96.2
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 基 金 費	56,725	59,782	△ 3,056	94.9
公 債 費	32,582	32,582	0	100.0
公 債 費	32,582	32,582	0	100.0
元 金	32,013	31,411	602	101.9
利 子	569	1,171	△ 602	48.6
合 計	638,435	642,579	△ 4,143	99.4

歳出は6億3,843万円で、令和5年度に比べて、414万円(0.6%)減少した。主として控除対象となる課税仕入の減による消費税の増加に伴い一般管理費2,086万円が増加したものの、再整備基本計画策定支援業務及びPFI手法等導入可能性調査業務委託料の皆減に伴い施設管理費2,060万円及び決算剰余金の減による積立金の減少に伴い中央卸売市場施設整備基金費305万円が減少したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

5 年度末現在高 (A)	6 年度借入額 (B)	6 年度償還額			6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
42,038	0	32,013	569	32,582	10,024

## 8 育英事業特別会計

育英事業は、浜松市奨学金貸与条例に基づき、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資することを目的として、経済的理由によって修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与している。

### (1) 業務実績

#### 奨学金の貸与及び償還状況の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
貸 与 者 数	117	125	△ 8	93.6
貸 与 額	60,420	63,135	△ 2,715	95.7
償 還 額	70,095	66,328	3,766	105.7

奨学金の貸与者数は117人で、令和5年度に比べて、8人減少した。貸与者数の内訳は、新規貸与33人、継続貸与84人であった。

貸与額は6,042万円で、令和5年度に比べて、271万円(4.3%)減少した。

償還額は7,009万円で、令和5年度に比べて、376万円(5.7%)増加した。

#### 年度末における貸付残高の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
貸 付 人 員	314	313	1	100.3
年 度 末 貸 付 残 高	332,692	342,367	△ 9,675	97.2

貸付人員は314人で、令和5年度に比べて、1人増加した。貸付人員の内訳は、償還中215人、償還猶予中13人、貸与継続中86人であった。

年度末貸付残高は3億3,269万円で、令和5年度に比べて、967万円(2.8%)減少した。

## (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	71,119	68,740	2,378	103.5
歳出決算額 (B)	60,919	66,004	△ 5,085	92.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	10,199	2,735	7,463	372.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	10,199	2,735	7,463	372.9
前年度実質収支 (F)	2,735	9,583	△ 6,848	28.5
単年度収支 (E)-(F)	7,463	△ 6,848	14,311	—

歳入決算額は7,111万円、歳出決算額は6,091万円であった。実質収支は、1,019万円の黒字で、令和5年度に比べて、746万円(272.9%)増加した。また、単年度収支は、746万円の黒字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
財産収入	1,023	410	612	249.5
財産運用収入	1,023	410	612	249.5
寄附金	0	2,000	△ 2,000	0.0
寄附金	0	2,000	△ 2,000	0.0
諸収入	70,096	66,330	3,765	105.7
遅延損害金	1	2	0	50.0
預金利子	0	0	0	—
貸付金元金収入	70,095	66,328	3,766	105.7
合 計	71,119	68,740	2,378	103.5

歳入は7,111万円で、令和5年度に比べて、237万円(3.5%)増加した。主として貸与者からの償還金である貸付金元金収入376万円が増加したことによるものである。

### 貸付金元金収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％、収入率増減：ポイント)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
調 定 額	70,095	66,328	3,766	105.7
収 入 済 額	70,095	66,328	3,766	105.7
収 入 率	100.0	100.0	0.0	100.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入率は100.0%で、令和5年度と同様であった。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
育 英 事 業 費	60,919	66,004	△ 5,085	92.3
育 英 事 業 費	60,919	66,004	△ 5,085	92.3
一 般 管 理 費	189	189	0	100.0
育 英 費	60,420	63,135	△ 2,715	95.7
育 英 事 業 基 金 費	310	2,680	△ 2,370	11.6
合 計	60,919	66,004	△ 5,085	92.3

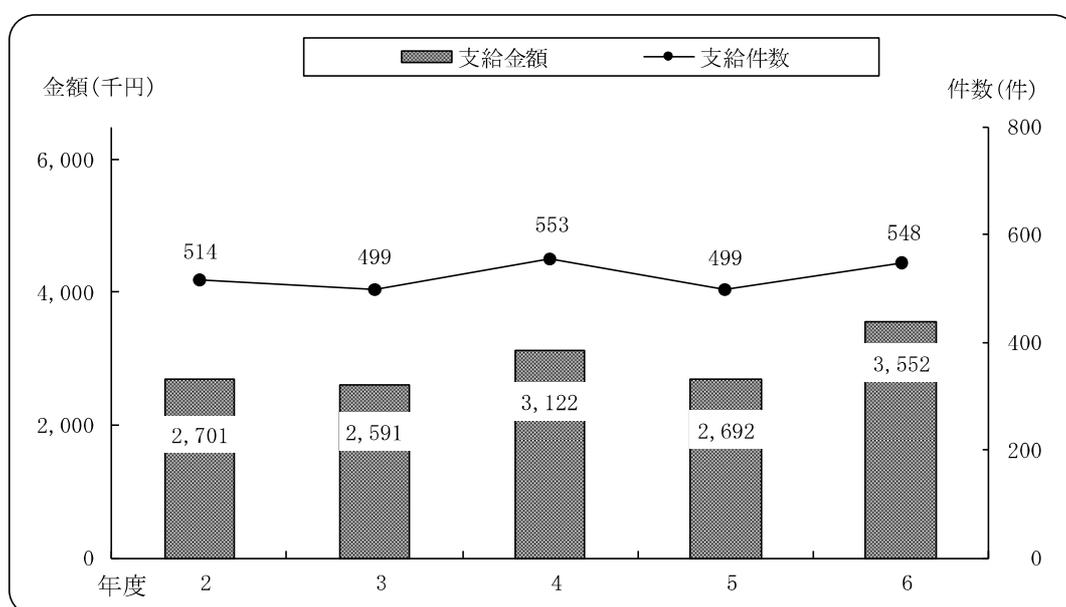
歳出は6,091万円で、令和5年度に比べて、508万円(7.7%)減少した。令和6年度奨学資金貸付金である育英費271万円及び育英事業基金費237万円が減少したことによるものである。

## 9 学童等災害共済事業特別会計

学童等災害共済事業は、浜松市学童等災害共済条例に基づき、学校管理下等において災害を受けた児童・生徒を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与することを目的として、学童等災害共済見舞金の給付等を行っている。

### (1) 業務実績

学童等災害共済見舞金の推移



支給件数は548件、支給金額は355万円で、令和5年度に比べて、支給件数は49件(9.8%)、支給金額は86万円(31.9%)増加した。支給件数は、主として傷害見舞金30件、歯牙破折・脱落11件及び歯牙補綴9件が増加したことによるものである。支給金額は、主として歯牙補綴72万円が増加したことによるものである。

なお、共済制度は市内小・中学校の全児童・生徒を対象としており、令和6年度末の加入者は6万1,587人(小学校3万9,626人、中学校1万9,922人、その他義務教育諸学校2,039人)で、令和5年度に比べて、1,223人(1.9%)減少した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	4,940	5,024	△ 84	98.3
歳 出 決 算 額 (B)	3,841	3,078	762	124.8
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	1,099	1,946	△ 847	56.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	1,099	1,946	△ 847	56.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,946	1,615	330	120.5
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 847	330	△ 1,178	—

歳入決算額は494万円、歳出決算額は384万円となっている。実質収支は、109万円の黒字で、令和5年度に比べて、84万円(43.5%)減少した。また、単年度収支は、84万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
分 担 金 及 び 負 担 金	2,251	2,306	△ 54	97.6
負 担 金	2,251	2,306	△ 54	97.6
財 産 収 入	13	0	13	—
財 産 運 用 収 入	13	0	13	—
繰 入 金	2,675	2,718	△ 43	98.4
一 般 会 計 繰 入 金	2,675	2,718	△ 43	98.4
諸 収 入	0	0	0	—
預 金 利 子	0	0	0	—
合 計	4,940	5,024	△ 84	98.3

歳入は494万円で、令和5年度に比べて、8万円(1.7%)減少した。共済の会費は、会員一人につき80円とし、市が2分の1に相当する額を負担しているが、主として会員の負担金5万円及び会費のうち市負担分である一般会計繰入金4万円が減少したことによるものである。

なお、会員が生活保護法の規定による保護を受けている場合などは全額を市が負担している。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
学 童 等 災 害 共 済 費	3,841	3,078	762	124.8
学 童 等 災 害 共 済 費	3,841	3,078	762	124.8
一 般 管 理 費	275	386	△ 110	71.2
共 済 給 付 費	3,552	2,692	860	131.9
学 童 等 災 害 共 済 費	13	0	13	—
学 事 業 基 金 費	13	0	13	—
合 計	3,841	3,078	762	124.8

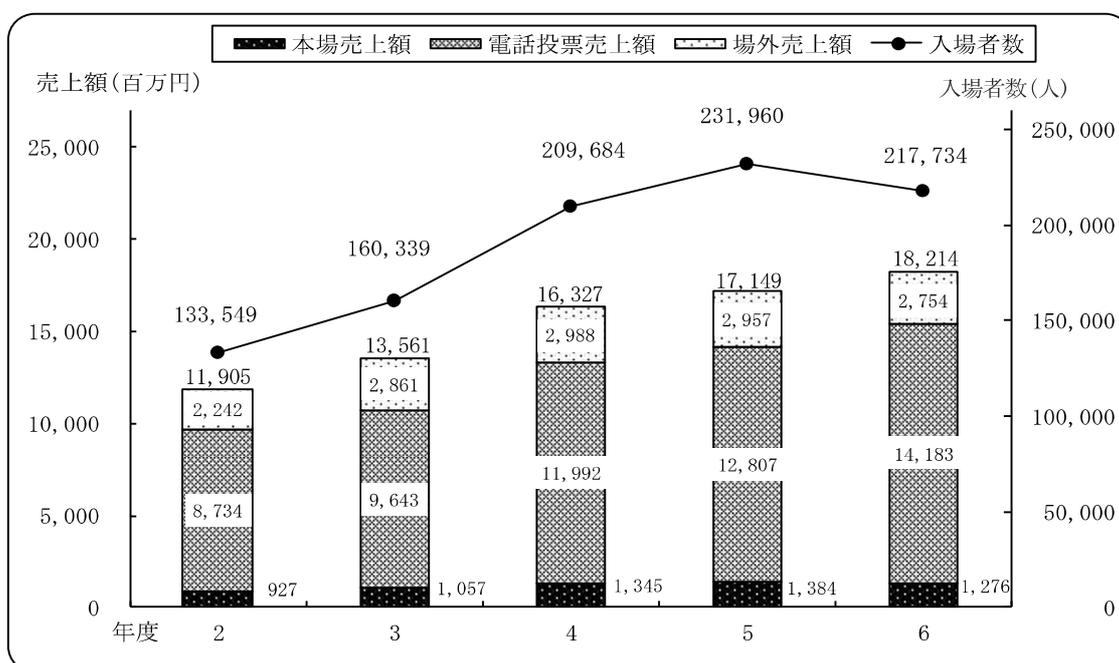
歳出は384万円で、令和5年度に比べて、76万円(24.8%)増加した。主として会員への見舞金費用である共済給付費86万円が増加したことによるものである。

## 10 小型自動車競走事業特別会計

小型自動車競走事業は、小型自動車競走法及び浜松市小型自動車競走条例に基づき施行する競技の収益により、小型自動車等の機械工業及び体育事業等の公益事業の振興並びに市財政の健全化に寄与することを目的として、施設の管理運営を行っている。

### (1) 業務実績

入場者数及び勝車投票券売上額の推移



- (注) 1 開催日数は、2年度80日、3年度92日、4年度107日、5年度126日、6年度124日である。  
 2 開催日数には、2年度22日、3年度14日、4年度8日、5年度8日、6年度12日の無観客開催を含む。  
 3 3年度の開催日数には延べ12日のアーリーレース(うち3日の無観客開催)、4年度の開催日数には延べ15日のアーリーレース及び8日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)、5年度の開催日数には延べ33日のアーリーレース及び8日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)、6年度の開催日数には延べ27日のアーリーレース及び12日の他場借上ミッドナイトレース(無観客開催)を含む。  
 4 入場者数には、場外発売に係る他場入場者を含まない。

入場者数は21万7,734人で、令和5年度に比べて、1万4,226人(6.1%)減少した。また、勝車投票券売上額は182億1,443万円で、令和5年度に比べて、10億6,449万円(6.2%)増加した。主としてインターネットによる民間投票を含む電話投票分13億7,559万円が増加したことによるものである。

開催日1日平均入場者数は1,756人で、令和5年度に比べて85人(4.6%)減少した。また、開催日1日当たり平均売上額は1億4,689万円で、令和5年度に比べて1,078万円(7.9%)増加した。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	20,038,213	18,497,570	1,540,642	108.3
歳出決算額 (B)	19,293,565	17,755,407	1,538,157	108.7
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	744,648	742,163	2,484	100.3
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	2,497	△ 2,497	0.0
実質収支 (C)-(D) (E)	744,648	739,666	4,981	100.7
前年度実質収支 (F)	739,666	733,602	6,063	100.8
単年度収支 (E)-(F)	4,981	6,063	△ 1,082	82.2

歳入決算額は200億3,821万円、歳出決算額は192億9,356万円となっている。実質収支は、7億4,464万円の黒字で、令和5年度に比べて、498万円(0.7%)増加した。また、単年度収支は、498万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
競走事業収入	18,367,349	17,254,103	1,113,245	106.5
財産収入	5,684	3,887	1,796	146.2
繰入金	597,694	145,492	452,201	410.8
繰越金	742,163	733,602	8,560	101.2
諸収入	325,322	360,483	△ 35,161	90.2
合 計	20,038,213	18,497,570	1,540,642	108.3

歳入は200億3,821万円で、令和5年度に比べて、15億4,064万円(8.3%)増加した。主として場外発売委託料収入の減少に伴い諸収入3,516万円が減少したものの、勝車投票券の売上増に伴い競走事業収入11億1,324万円及び整備棟外2棟の空調設備改修に伴い工事に関する繰入金4億5,220万円が増加したことによるものである。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	898,671	583,721	314,949	154.0
総 務 管 理 費	898,671	583,721	314,949	154.0
一 般 管 理 費	82,116	79,732	2,383	103.0
競 走 場 管 理 費	719,848	262,225	457,622	274.5
小 型 自 動 車 競 走 事 業 基 金 費	96,705	241,762	△ 145,056	40.0
事 業 費	18,223,379	17,007,068	1,216,310	107.2
競 走 費	18,223,379	17,007,068	1,216,310	107.2
一 般 管 理 費	3,443,328	3,244,974	198,354	106.1
包 括 的 民 間 委 託 費	836,611	602,626	233,984	138.8
賞 典 費	1,087,590	1,097,476	△ 9,886	99.1
勝 車 投 票 券 払 戻 金	12,787,725	12,013,330	774,395	106.4
勝 車 投 票 券 返 還 金	68,093	48,660	19,432	139.9
事 故 補 填 金	30	0	30	—
繰 出 金	50,000	50,000	0	100.0
諸 支 出 金	121,514	114,616	6,897	106.0
納 付 金	121,514	114,616	6,897	106.0
合 計	<b>19,293,565</b>	<b>17,755,407</b>	<b>1,538,157</b>	<b>108.7</b>

歳出は192億9,356万円で、令和5年度に比べて、15億3,815万円(8.7%)増加した。

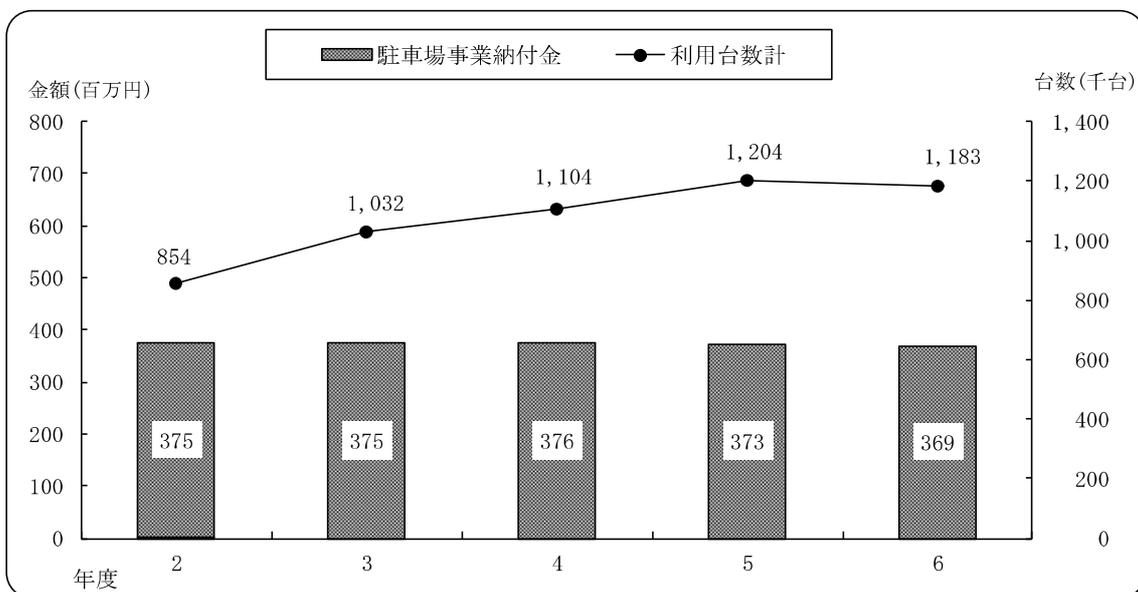
主として小型自動車競走事業基金に対する積立金1億4,505万円が減少したものの、売上の増に伴い勝車投票券払戻金7億7,439万円、整備棟外2棟の空調設備改修工事に伴い競走場管理費4億5,762万円及び委託料の算定対象となる投資案件負担金の増に伴い包括的民間委託費2億3,398万円が増加したことによるものである。

## 11 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駐車場法及び浜松市駐車場条例に基づき、道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図り公衆の利便に資することを目的として、市が設置した駐車場を整備するとともに、指定管理者制度(利用料金制)により施設の管理運営を行っている。

### (1) 業務実績

駐車場利用状況の推移



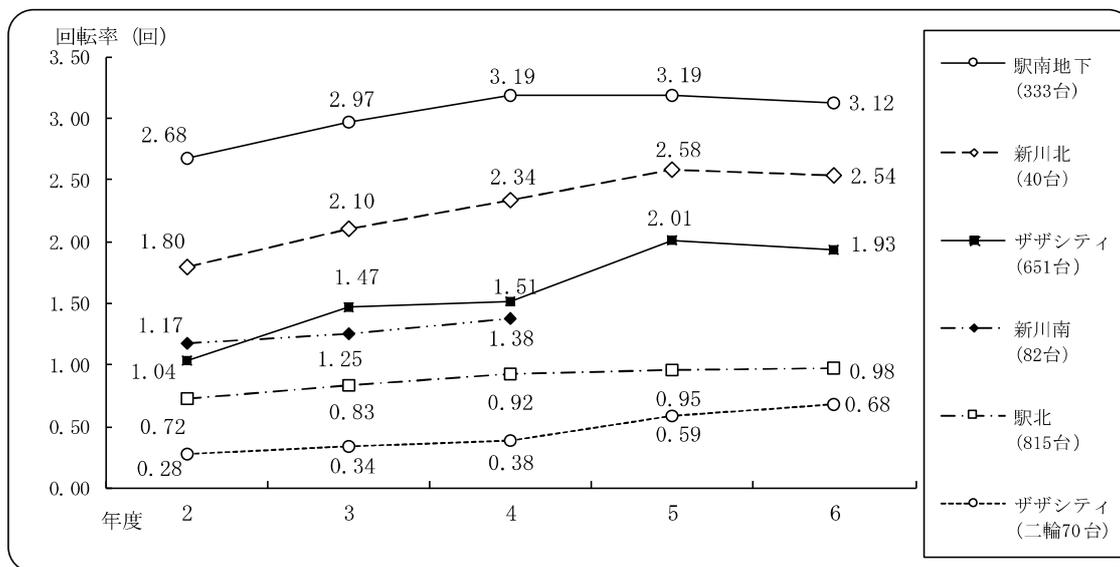
(注) 利用台数は、普通駐車台数及び定期駐車券の利用台数である。

利用台数は118万3,710台で、令和5年度に比べて、2万637台(1.7%)減少した。

市営駐車場の指定管理者は、浜松市駐車場の管理に関する基本協定により定められた固定納付額と指定管理者の収支が黒字の際に発生する変動納付額を合算した納付金を市に支払うこととしている。

市営駐車場の指定管理者が市に支払う駐車場事業納付金は3億6,994万円で、令和5年度に比べて、404万円(1.1%)減少した。これは変動納付額が減少したことによるものである。

### 駐車場回転率の推移



- (注) 1 回転率は、総利用台数÷年間日数÷年度末日の収容台数で算出した。  
 2 利用台数は、普通駐車台数、定期駐車券の利用台数である。  
 3 新川南駐車場は、令和5年3月末に廃止した。

回転率は、駅南地下駐車場 3.12 回、新川北駐車場 2.54 回、ザザシティ駐車場 1.93 回、駅北駐車場 0.98 回、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.68 回で、令和5年度に比べて、駅南地下駐車場 0.07 回(2.2%)、新川北駐車場 0.04 回(1.5%)、ザザシティ駐車場 0.08 回(4.0%)は低下し、駅北駐車場 0.03 回(3.2%)、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.09 回(15.3%)は上昇した。

### (2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 決 算 額 (A)	397,703	394,096	3,606	100.9
歳 出 決 算 額 (B)	370,562	368,729	1,833	100.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)	27,140	25,366	1,773	107.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	4,697	0	4,697	—
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	22,443	25,366	△ 2,923	88.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	25,366	14,401	10,965	176.1
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 2,923	10,965	△ 13,888	—

歳入決算額は3億9,770万円、歳出決算額は3億7,056万円となっている。実質収支は、2,244万円の黒字で、令和5年度に比べて、292万円(11.5%)減少した。また、単年度収支は292万円の赤字である。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	344	62	281	554.8
使 用 料	344	62	281	554.8
財 産 収 入	158	0	158	—
財 産 運 用 収 入	158	0	158	—
繰 越 金	25,366	14,401	10,965	176.1
諸 収 入	370,714	374,975	△ 4,261	98.9
駐 車 場 事 業 納 付 金	369,946	373,995	△ 4,049	98.9
雑 入 金	768	980	△ 212	78.4
繰 入 金	1,118	4,656	△ 3,537	24.0
一 般 会 計 繰 入 金	1,118	4,656	△ 3,537	24.0
合 計	397,703	394,096	3,606	100.9

歳入は3億9,770万円で、令和5年度に比べて、360万円(0.9%)増加した。主として駐車場事業納付金404万円及び一般会計繰入金353万円が減少したものの、繰越金1,096万円が増加したことによるものである。

### 歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
駐 車 場 費	333,775	331,942	1,833	100.6
一 般 管 理 費	193,568	190,854	2,714	101.4
駐 車 場 事 業 基 金 費	140,206	141,088	△ 881	99.4
公 債 費	36,787	36,787	0	100.0
元 金	36,327	36,259	67	100.2
利 子	459	527	△ 67	87.1
合 計	370,562	368,729	1,833	100.5

(注) 公債費は、駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。

歳出は3億7,056万円で、令和5年度に比べて、183万円(0.5%)増加した。これは駐車場事業基金費88万円が減少したものの、一般管理費271万円が増加したことによるものである。

### 市債の状況

(単位：千円)

5 年度末現在高 (A)	6 年度借入額 (B)	6 年度償還額			6 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利 子	合 計	
18,034	0	9,003	47	9,050	9,030

(注) 市債の状況は駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還は含まない。

## 12 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、地方債の総合的な管理を計画的に推進することを目的として、市場公募債に要する経費への措置、公債費の償還等を行っている。

### 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3
歳出決算額 (B)	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は438億7,133万円の同額となっている。令和5年度に比べて、12億222万円(2.7%)減少した。

### 歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
繰入金	38,871,336	40,073,561	△ 1,202,224	97.0
一般会計繰入金	33,871,336	35,073,561	△ 1,202,224	96.6
基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合計	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3

歳入は438億7,133万円で、令和5年度に比べて、12億222万円(2.7%)減少した。

**一般会計繰入金の内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
一般会計繰入金	33,871,336	35,073,561	△ 1,202,224	96.6
償還元金繰入金	21,285,679	23,738,531	△ 2,452,851	89.7
償還金利子及び割引料 繰入金	852,545	751,328	101,216	113.5
公債諸費繰入金	83,112	83,701	△ 589	99.3
満期一括償還積立繰入金	11,650,000	10,500,000	1,150,000	111.0

一般会計繰入金は338億7,133万円で、令和5年度に比べて、12億222万円(3.4%)減少した。主として満期一括償還による市場公募債残高の増加により満期一括償還積立繰入金11億5,000万円が増加したものの、償還元金の減少に伴い償還元金繰入金24億5,285万円が減少したことによるものである。

**歳出の科目別内訳**

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
公債費	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3
公債費	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3
元金	31,285,679	33,738,531	△ 2,452,851	92.7
利子	852,545	751,328	101,216	113.5
公債諸費	83,112	83,701	△ 589	99.3
減債基金積立金	11,650,000	10,500,000	1,150,000	111.0
合計	43,871,336	45,073,561	△ 1,202,224	97.3

歳出は438億7,133万円で、令和5年度に比べて、12億222万円(2.7%)減少した。主として満期一括償還による市場公募債残高の増加により減債基金積立金11億5,000万円が増加したものの、償還元金の減少に伴い元金24億5,285万円が減少したことによるものである。

**市債の状況**

(単位：千円)

5年度末現在高 (A)	6年度借入額 (B)	6年度償還額			6年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
285,918,675	31,675,800	31,285,679	852,545	32,138,224	286,308,796

## 第9 普通会計における財政状況

### 1 決算収支

#### 普通会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
歳入総額 (A)	416,549,107	424,171,006	396,006,285	△ 7,621,899	98.2
歳出総額 (B)	403,626,364	410,056,352	381,204,906	△ 6,429,988	98.4
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	12,922,743	14,114,654	14,801,379	△ 1,191,911	91.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	5,432,177	6,473,021	5,482,924	△ 1,040,844	83.9
実質収支 (C)-(D) (E)	7,490,566	7,641,633	9,318,455	△ 151,067	98.0
単年度収支 (F)	△ 151,067	△ 1,676,822	2,085,088	1,525,755	9.0
積立金 (G)	4,541,026	5,513,279	4,316,371	△ 972,253	82.4
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	4,000,000	4,800,000	5,000,000	△ 800,000	83.3
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	389,959	△ 963,543	1,401,459	1,353,502	—

※ 普通会計…一般会計など各会計の範囲が地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計で、総務省が地方財政状況調査のため定めた基準によりまとめたものである。本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。  
なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出することとなっている。

普通会計における決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)129億2,274万円の黒字、実質収支74億9,056万円の黒字となっている。また、単年度収支は1億5,106万円の赤字となっており、実質単年度収支は3億8,995万円の黒字となっている。

## 2 財政分析

### (1) 財政力指数

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
基準財政収入額 (A)	147,979,128	145,204,775	139,447,030	2,774,353	101.9
基準財政需要額 (B)	187,828,009	178,229,507	170,055,622	9,598,502	105.4
財政力指数 (A)/(B)	(0.788) 0.808	(0.815) 0.813	(0.820) 0.829	(△ 0.027) △ 0.005	— —

(注) 括弧内は、単年度の数値である。

※ 財政力指数…基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均値。

財政力を把握する指標で、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。

### (2) 経常一般財源比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常一般財源 (A)	(233,293,685) 230,121,157	(219,785,939) 216,652,478	(214,657,538) 211,391,278	(13,507,746) 13,468,679	(106.1) 106.2
標準財政規模 (B)	228,440,968	223,069,265	218,550,571	5,371,703	102.4
経常一般財源比率 (A)/(B)	(102.1) 100.7	(98.5) 97.1	(98.2) 96.7	(3.6) 3.6	— —

(注) 括弧内は、臨時的に一般財源として収入される収益事業収入を経常一般財源に加えた場合の数値である。  
なお、収益事業収入は、令和6年度は31億7,252万円、令和5年度は31億3,346万円、令和4年度は32億6,626万円である。

※1 経常一般財源……毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入。

※2 経常一般財源比率…標準財政規模に対する経常一般財源の割合。100を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

### (3) 経常収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常的経費 充当一般財源 (A)	218,959,614	205,971,323	203,576,549	12,988,291	106.3
経常一般財源 (B)	234,601,857	225,832,478	225,998,278	8,769,379	103.9
経常収支比率 (A)/(B)	93.3	91.2	90.1	2.1	—

(注) 経常収支比率における経常一般財源は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を加えた額である。

※ 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

#### (4) 実質収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	4年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
実 質 収 支 (A)	7,490,566	7,641,633	9,318,455	△ 151,067	98.0
標 準 財 政 規 模 (B)	228,440,968	223,069,265	218,550,571	5,371,703	102.4
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	3.3	3.4	4.3	△ 0.1	—

※ 実質収支比率…財政運営の健全性を示す指標で、3～5%が望ましいとされている。

#### (5) 性質別歳出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	219,574,083	54.4	204,433,587	49.9	15,140,496	107.4
投 資 的 経 費	58,353,310	14.5	83,758,001	20.4	△ 25,404,691	69.7
そ の 他 の 経 費	125,698,971	31.1	121,864,764	29.7	3,834,207	103.1
合 計	403,626,364	100.0	410,056,352	100.0	△ 6,429,988	98.4

※1 義務的経費…固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費をいう。

※2 投資的経費…道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる。

歳出決算額は4,036億2,636万円で、令和5年度に比べて、64億2,998万円(1.6%)減少した。主として義務的経費151億4,049万円が増加したものの、投資的経費254億469万円が減少したことによるものである。また、構成比では、投資的経費が14.5%で5.9ポイント低下し、義務的経費が54.4%で4.5ポイント、その他の経費が31.1%で1.4ポイント上昇した。

### 義務的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	219,574,083	54.4	204,433,587	49.9	15,140,496	107.4
人件費	82,290,360	20.4	77,819,857	19.0	4,470,503	105.7
議員・委員報酬等	6,366,579	1.6	6,274,329	1.5	92,250	101.5
特別職の給与	106,313	0.0	94,770	0.0	11,543	112.2
職員給	57,724,891	14.3	56,166,586	13.7	1,558,305	102.8
共済費	11,031,994	2.7	11,025,508	2.7	6,486	100.1
退職金	6,049,982	1.5	3,245,458	0.8	2,804,524	186.4
その他	1,010,601	0.3	1,013,206	0.2	△ 2,605	99.7
扶助費	103,495,499	25.6	91,623,871	22.3	11,871,628	113.0
公債費	33,788,224	8.4	34,989,859	8.5	△ 1,201,635	96.6

義務的経費は2,195億7,408万円で、令和5年度に比べて、151億4,049万円(7.4%)増加した。主として定額減税調整給付重点支援給付金支給事業給付費の皆増に伴い扶助費118億7,162万円が増加したことによるものである。

### 投資的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
投資的経費	58,353,310	14.5	83,758,001	20.4	△ 25,404,691	69.7
普通建設事業費	51,689,285	12.8	76,526,475	18.7	△ 24,837,190	67.5
補助事業費	18,039,515	4.5	31,636,748	7.7	△ 13,597,233	57.0
単独事業費	31,436,251	7.8	43,498,867	10.6	△ 12,062,616	72.3
その他	2,213,519	0.5	1,390,860	0.3	822,659	159.1
災害復旧事業費	6,664,025	1.7	7,231,526	1.8	△ 567,501	92.2

投資的経費は583億5,331万円で、令和5年度に比べて、254億469万円(30.3%)減少した。主として天竜清掃工場竣工による整備事業費の皆減に伴い普通建設事業費248億3,719万円が減少したことによるものである。

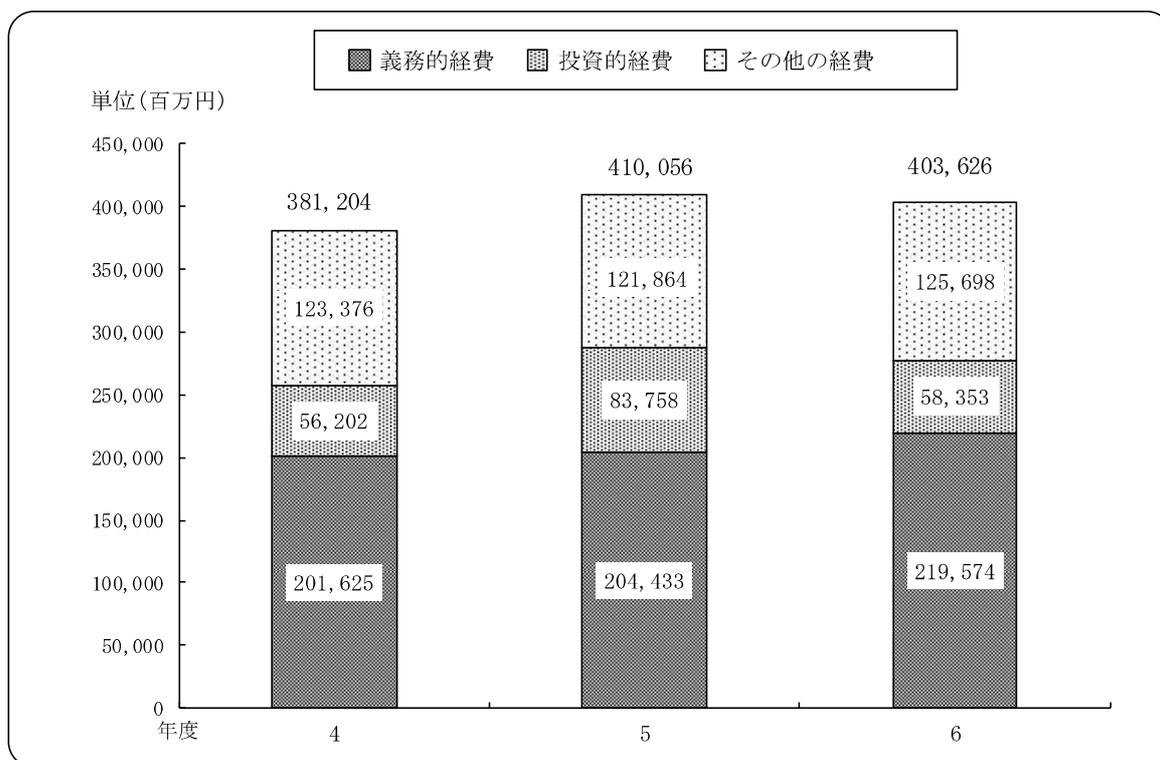
### その他の経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
そ の 他 の 経 費	125,698,971	31.1	121,864,764	29.7	3,834,207	103.1
物 件 費	57,039,589	14.1	52,935,916	12.9	4,103,673	107.8
維 持 補 修 費	8,576,025	2.1	8,389,929	2.0	186,096	102.2
補 助 費 等	22,992,419	5.7	24,993,916	6.1	△ 2,001,497	92.0
積 立 金	9,152,408	2.3	8,142,485	2.0	1,009,923	112.4
投 資 及 び 出 資 金	931,474	0.2	923,700	0.2	7,774	100.8
貸 付 金	227,562	0.1	252,356	0.1	△ 24,794	90.2
繰 出 金	26,779,494	6.6	26,226,462	6.4	553,032	102.1

その他の経費は1,256億9,897万円で、令和5年度に比べて、38億3,420万円(3.1%)増加した。主として新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業5億6,304万円の減に伴い補助費等20億149万円が減少したものの、令和6年4月から天竜清掃工場の稼働による天竜清掃工場運営事業費の皆増に伴い物件費41億367万円が増加したことによるものである。

### 性質別歳出の推移



## 第10 財産管理の状況

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	増減高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	22,935,334.29	22,829,212.95	106,121.34
行政財産 (㎡)	14,157,552.65	14,063,181.80	94,370.85
普通財産 (㎡)	8,777,781.64	8,766,031.15	11,750.49
建 物 (㎡)	2,584,076.78	2,601,019.98	△ 16,943.20
行政財産 (㎡)	2,439,112.37	2,457,643.91	△ 18,531.54
普通財産 (㎡)	144,964.41	143,376.07	1,588.34
山 林			
面 積 (㎡)	7,253,698.49	7,289,803.34	△ 36,104.85
立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	176,440.96	175,382.36	1,058.60
動 産 ( 航 空 機 ) (機)	1	1	0
物 権			
地上権 (㎡)	287.11	287.11	0.00
温泉権 (件)	3	3	0
無 体 財 産 権 (件)	120	123	△ 3
著作権 (件)	27	27	0
商 標 権 (件)	93	96	△ 3
有 価 証 券 (千円)	809,117	809,117	0
出 資 に よ る 権 利 (千円)	4,328,932	4,328,932	0
物 品 (点)	1,377	1,423	△ 46
債 権 (千円)	10,317,497	10,074,744	242,753
基 金			
現 金 (千円)	58,589,338	59,829,898	△ 1,240,560
運 用 基 金 (千円)	776,805	776,205	600
積 立 基 金 (千円)	57,812,532	59,053,692	△ 1,241,160
有 価 証 券 (千円)	26,511,462	29,996,675	△ 3,485,212
不 動 産 (㎡)	631.69	631.69	0.00

(注) 1 「6年度末現在高」とは「令和7年3月31日現在高」を、「5年度末現在高」とは「令和6年3月31日現在高」を、「増減高」とは「令和6年4月1日から令和7年3月31日までの増減高」をいい、増減高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しによる増減高を含まない。

2 土地は、道路、橋りょう及び河川は除く。

3 物品は、取得価額又は見積価額1点200万円以上のものを記載した。

公有財産、物品、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

土地の総面積は令和6年度末現在2,293万5,334.29㎡で、令和5年度末に比べて、10万6,121.34㎡増加した。行政財産は9万4,370.85㎡、普通財産は1万1,750.49㎡増加した。

ア 行政財産の増加は、主として佐鳴湖公園 3 万 2,699.00 m<sup>2</sup>及び二級河川九領川 1 万 6,027.00 m<sup>2</sup>の買収、船明中央公園 1 万 3,003.00 m<sup>2</sup>の区画整理換地処分に伴い増加したことによるものである。

イ 普通財産の増加は、主として旧浜松市立高砂小学校跡地 9,799.00 m<sup>2</sup>の売払いに伴い減少したものの、県からの譲与地 1 万 3,903.20 m<sup>2</sup>の登録及び西中瀬中央公園 5,676.00 m<sup>2</sup>の区画整理換地処分に伴い増加したことによるものである。

## (2) 建物

建物の総面積は令和 6 年度末現在 258 万 4,076.78 m<sup>2</sup>で、令和 5 年度末に比べて、1 万 6,943.20 m<sup>2</sup>減少した。行政財産は 1 万 8,531.54 m<sup>2</sup>減少、普通財産は 1,588.34 m<sup>2</sup>増加した。

ア 行政財産の減少は、主として浜松市立西部中学校 6,265.36 m<sup>2</sup>及び浜松市立可美小学校 5,365.13 m<sup>2</sup>の改修に伴い減少したことによるものである。

イ 普通財産の増加は、主として旧大河ドラマ館 1,563.98 m<sup>2</sup>の寄附に伴い増加したことによるものである。

## (3) 山林

山林の総面積は令和 6 年度末現在 725 万 3,698.49 m<sup>2</sup>で、令和 5 年度末に比べて、3 万 6,104.85 m<sup>2</sup>減少した。これは、主として大谷国有林 3 万 1,900.00 m<sup>2</sup>の返還に伴い減少したことによるものである。

立木の推定蓄積量は令和 6 年度末現在 17 万 6,440.96 m<sup>3</sup>で、令和 5 年度末に比べて、1,058.60 m<sup>3</sup>増加した。これは、立木が自然成長に伴い増加したことによるものである。

## (4) 動産

動産は令和 6 年度末現在、消防ヘリコプター 1 機で、令和 5 年度末と同じである。

## (5) 物権

地上権は令和 6 年度末現在 287.11 m<sup>2</sup>で、令和 5 年度末と同じである。

温泉権は令和 6 年度末現在 3 件で、令和 5 年度末と同じである。

## (6) 無体財産権

著作権は令和 6 年度末現在 27 件で、令和 5 年度末と同じである。

商標権は令和 6 年度末現在 93 件で、令和 5 年度末に比べて、3 件減少した。これは、クリエネちゃん商標権の譲与に伴い 2 件が増加したものの、ACT CITY 商標権の存続期間満了に伴い 5 件が減少したことによるものである。

## (7) 有価証券

有価証券は令和 6 年度末現在 8 億 911 万円で、令和 5 年度末と同じである。

## (8) 出資による権利

出資による権利は令和 6 年度末現在 43 億 2,893 万円で、令和 5 年度末と同じである。

## 2 物品

物品は令和6年度末現在1,377点で、令和5年度末に比べて、46点減少した。主として事務用機械器具28点、消防自動車7台及び自動車6台が減少したことによるものである。

## 3 債権

債権は令和6年度末現在103億1,749万円で、令和5年度末に比べて、2億4,275万円増加した。主として母子父子寡婦福祉資金貸付金1,737万円及び保留床取得資金貸付金1,085万円が減少したものの、市民税特別徴収2億8,019万円が増加したことによるものである。

## 4 基金

### (1) 現金

現金は令和6年度末現在585億8,933万円で、令和5年度末に比べて、12億4,056万円減少した。運用基金は60万円増加し、積立基金は12億4,116万円減少した。

ア 運用基金の増加は、浜松市土地開発基金60万円が増加したことによるものである。

イ 積立基金の減少は、主として浜松市資産管理基金6億6,032万円が増加したものの、浜松市商工業振興施設整備基金7億5,826万円、浜松市減債基金6億2,651万円及び浜松市小型自動車競走事業基金3億5,665万円が減少したことによるものである。

### (2) 有価証券

有価証券は令和6年度末現在265億1,146万円で、令和5年度末に比べて、34億8,521万円減少した。これは、浜松市減債基金34億8,521万円が減少したことによるものである。

### (3) 不動産

不動産は、浜松市土地開発基金の土地であり、令和6年度末現在631.69㎡で、令和5年度末と同じである。







## 令和6年度 浜松市基金運用状況の審査意見

### 第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

### 第2 審査の対象

令和6年度浜松市土地開発基金運用状況

### 第3 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月22日まで

### 第4 審査の着眼点及び実施内容

以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 基金運用状況を示す書類の計数は正確であるか
- ・ 基金の設置目的に基づき、确实かつ効率的に運用されているか

審査手続については、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、運用の執行状況等について審査を行った。

### 第5 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることが認められた。

## 第6 運用の状況

### 土地開発基金

土地開発基金は、浜松市土地開発基金に関する条例に基づき、市行政の円滑な運営を図るため、公用又は公共用に供する土地等の先行取得を目的に設置されたものである。

#### 基金の運用状況

(単位 金額：千円、面積：㎡)

区 分	5年度末 現在高(A)	6年度中運用状況		6年度末 現在高(B)	増 減 (B)-(A)
		増	減		
現金	776,205	600	0	776,805	600
貸付金	0	0	0	0	0
計	776,205	600	0	776,805	600
土地	金額	233,130	0	233,130	0
	面積	631.69	0.00	631.69	0.00
合計	1,009,335	600	0	1,009,935	600

令和6年度末の基金残高は現金7億7,680万円、土地2億3,313万円(631.69㎡)で、現金は令和5年度末に比べて、60万円増加した。これは基金運用収入によるものである。





決 算 審 查 資 料

第1表 歳入歳出決算総括

会計別	歳入		
	決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A)-(B)
一般会計	416,537,079,731	394,589,624	416,142,490,107
特別会計	225,152,106,743	50,902,902,758	174,249,203,985
国民健康保険事業	73,005,077,395	4,387,704,720	68,617,372,675
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	345,155,949	3,226,748	341,929,201
介護保険事業	72,735,895,196	9,978,560,082	62,757,335,114
後期高齢者医療事業	13,651,643,027	2,431,885,843	11,219,757,184
と畜場・市場事業	361,547,419	226,394,690	135,152,729
中央卸売市場事業	669,474,840	0	669,474,840
育英事業	71,119,566	0	71,119,566
学童等災害共済事業	4,940,040	2,675,160	2,264,880
小型自動車競走事業	20,038,213,330	0	20,038,213,330
駐車場事業	397,703,035	1,118,569	396,584,466
公債管理	43,871,336,946	33,871,336,946	10,000,000,000
合 計	641,689,186,474	51,297,492,382	590,391,694,092

(単位：円)

歳 出			差引残額	
決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (F) (D)-(E)	決算額 (A)-(D)	純計決算額 (C)-(F)
403,849,303,335	50,902,902,758	352,946,400,577	12,687,776,396	63,196,089,530
221,440,956,815	394,589,624	221,046,367,191	3,711,149,928	△ 46,797,163,206
71,327,771,613	0	71,327,771,613	1,677,305,782	△ 2,710,398,938
121,488,908	0	121,488,908	223,667,041	220,440,293
71,813,588,806	256,346,995	71,557,241,811	922,306,390	△ 8,799,906,697
13,579,414,320	88,242,629	13,491,171,691	72,228,707	△ 2,271,414,507
360,031,619	0	360,031,619	1,515,800	△ 224,878,890
638,435,836	0	638,435,836	31,039,004	31,039,004
60,919,835	0	60,919,835	10,199,731	10,199,731
3,841,040	0	3,841,040	1,099,000	△ 1,576,160
19,293,565,210	50,000,000	19,243,565,210	744,648,120	794,648,120
370,562,682	0	370,562,682	27,140,353	26,021,784
43,871,336,946	0	43,871,336,946	0	△ 33,871,336,946
625,290,260,150	51,297,492,382	573,992,767,768	16,398,926,324	16,398,926,324

第2表 決算収支状況(会計別)

会 計 別	歳入決算額		歳出決算額	
	(A)	構成比	(B)	構成比
一 般 会 計	416,537,079,731	64.9	403,849,303,335	64.6
特 別 会 計	225,152,106,743	35.1	221,440,956,815	35.4
国民健康保険事業	73,005,077,395	11.4	71,327,771,613	11.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	345,155,949	0.1	121,488,908	0.0
介護保険事業	72,735,895,196	11.3	71,813,588,806	11.5
後期高齢者医療事業	13,651,643,027	2.1	13,579,414,320	2.2
と畜場・市場事業	361,547,419	0.1	360,031,619	0.1
中央卸売市場事業	669,474,840	0.1	638,435,836	0.1
育英事業	71,119,566	0.0	60,919,835	0.0
学童等災害共済事業	4,940,040	0.0	3,841,040	0.0
小型自動車競走事業	20,038,213,330	3.1	19,293,565,210	3.1
駐車場事業	397,703,035	0.1	370,562,682	0.1
公債管理	43,871,336,946	6.8	43,871,336,946	7.0
合 計	641,689,186,474	100.0	625,290,260,150	100.0
重 複 額	51,297,492,382	—	51,297,492,382	—
純 計	590,391,694,092	—	573,992,767,768	—

第3表 一般会計決算収支状況(年度別)

区 分	6 年 度	5 年 度
歳 入 決 算 額	416,537,079,731	424,151,983,966
歳 出 決 算 額	403,849,303,335	410,248,023,929
歳 入 歳 出 差 引 額	12,687,776,396	13,903,960,037
翌年度へ繰り越すべき財源	5,321,139,100	6,360,962,000
実 質 収 支	7,366,637,296	7,542,998,037
単 年 度 収 支	△ 176,360,741	△ 1,660,261,943
積 立 金	4,541,026,290	5,513,279,443
繰 上 償 還 金	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	4,000,000,000	4,800,000,000
実 質 単 年 度 収 支	364,665,549	△ 946,982,500

(単位 金額：円、比率：%)

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
12,687,776,396	5,321,139,100	7,366,637,296	△ 176,360,741
3,711,149,928	6,212,800	3,704,937,128	△ 588,306,746
1,677,305,782	0	1,677,305,782	△ 543,454,687
223,667,041	0	223,667,041	17,656,089
922,306,390	0	922,306,390	△ 103,830,439
72,228,707	0	72,228,707	24,420,700
1,515,800	1,515,800	0	0
31,039,004	0	31,039,004	8,226,810
10,199,731	0	10,199,731	7,463,833
1,099,000	0	1,099,000	△ 847,394
744,648,120	0	744,648,120	4,981,631
27,140,353	4,697,000	22,443,353	△ 2,923,289
0	0	0	0
16,398,926,324	5,327,351,900	11,071,574,424	△ 764,667,487
0	—	—	—
16,398,926,324	5,327,351,900	11,071,574,424	△ 764,667,487

(単位：円)

4 年 度
395,979,829,978
381,377,041,998
14,602,787,980
5,399,528,000
9,203,259,980
2,066,081,135
4,316,370,794
0
5,000,000,000
1,382,451,929

第4表 歳入決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
一 般 会 計	434,261,518,000	100.0	419,765,760,206	100.0	96.7	416,537,079,731
市 税	151,100,000,000	34.8	153,745,233,611	36.6	101.8	151,900,602,348
地 方 譲 与 税	3,665,000,000	0.8	3,780,040,000	0.9	103.1	3,780,040,000
利 子 割 交 付 金	62,000,000	0.0	64,412,000	0.0	103.9	64,412,000
配 当 割 交 付 金	1,092,000,000	0.3	1,185,771,000	0.3	108.6	1,185,771,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,817,000,000	0.4	2,044,809,000	0.5	112.5	2,044,809,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	133,000,000	0.0	152,592,000	0.0	114.7	152,592,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,420,000,000	0.6	2,450,809,000	0.6	101.3	2,450,809,000
地 方 消 費 税 交 付 金	20,844,000,000	4.8	21,224,660,000	5.1	101.8	21,224,660,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000,000	0.0	81,148,217	0.0	95.5	81,148,217
環 境 性 能 割 交 付 金	762,000,000	0.2	854,851,971	0.2	112.2	854,851,971
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,305,000,000	1.5	6,243,771,780	1.5	99.0	6,243,771,780
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,045,000	0.1	334,045,000	0.1	100.0	334,045,000
地 方 特 例 交 付 金	6,201,227,000	1.4	6,210,216,000	1.5	100.1	6,210,216,000
地 方 交 付 税	41,677,408,000	9.6	42,819,882,000	10.2	102.7	42,819,882,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	316,000,000	0.1	321,163,000	0.1	101.6	321,163,000
分 担 金 及 び 負 担 金	669,751,000	0.2	681,660,108	0.2	101.8	640,795,393
使 用 料 及 び 手 数 料	4,587,840,000	1.1	4,482,644,955	1.1	97.7	4,456,869,269
国 庫 支 出 金	89,020,391,000	20.5	83,427,360,111	19.9	93.7	83,427,360,111
県 支 出 金	23,500,639,000	5.4	22,929,515,584	5.5	97.6	22,929,515,584
財 産 収 入	1,537,815,000	0.4	1,466,007,218	0.3	95.3	1,465,567,300
寄 附 金	3,565,847,000	0.8	3,125,423,145	0.7	87.6	3,125,423,145
繰 入 金	12,592,009,000	2.9	9,882,626,240	2.4	78.5	9,882,626,240
繰 越 金	13,903,960,000	3.2	13,903,960,037	3.3	100.1	13,903,960,037
諸 収 入	10,562,586,000	2.4	11,677,357,691	2.8	110.6	10,360,388,798
市 債	37,507,000,000	8.6	26,675,800,000	6.4	71.1	26,675,800,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	538	0.0	—	538
特 別 会 計	226,467,639,000	—	228,234,845,110	—	100.8	225,152,106,743
国 民 健 康 保 険 事 業	73,268,000,000	—	75,827,283,615	—	103.5	73,005,077,395
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	233,000,000	—	382,644,184	—	164.2	345,155,949
介 護 保 険 事 業	73,575,000,000	—	72,867,860,256	—	99.0	72,735,895,196
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,750,000,000	—	13,742,721,879	—	99.9	13,651,643,027
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	375,785,000	—	361,547,419	—	96.2	361,547,419
中 央 卸 売 市 場 事 業	660,913,000	—	669,474,840	—	101.3	669,474,840
育 英 事 業	62,000,000	—	71,119,566	—	114.7	71,119,566
学 童 等 災 害 共 済 事 業	6,000,000	—	4,940,040	—	82.3	4,940,040
小 型 自 動 車 競 走 事 業	20,273,497,000	—	20,038,213,330	—	98.8	20,038,213,330
駐 車 場 事 業	389,444,000	—	397,703,035	—	102.1	397,703,035
公 債 管 理	43,874,000,000	—	43,871,336,946	—	99.9	43,871,336,946
合 計	660,729,157,000	—	648,000,605,316	—	98.1	641,689,186,474

(単位 金額：円、比率：%)

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考 ( 還 付 未 済 額 )
構成比	予算現額 に対する 割	調 定 額 に対する 合	金 額	調 定 額 に対する 合	金 額	調 定 額 に対する 割	
100.0	95.9	99.2	224,380,250	0.1	3,077,157,873	0.7	72,857,648
36.5	100.5	98.8	163,954,336	0.1	1,753,058,727	1.1	72,381,800
0.9	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	103.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	108.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.5	112.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	114.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.6	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.1	101.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	95.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	112.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.5	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.5	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
10.3	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	95.7	94.0	4,064,233	0.6	36,800,482	5.4	0
1.1	97.1	99.4	941,100	0.1	25,278,906	0.6	444,320
20.0	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.5	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.4	95.3	99.9	0	0.0	439,918	0.1	0
0.8	87.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.4	78.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3.3	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.5	98.1	88.7	55,420,581	0.5	1,261,579,840	10.8	31,528
6.4	71.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.4	98.6	728,142,741	0.3	2,412,446,077	1.1	57,850,451
—	99.6	96.3	663,833,312	0.9	2,178,404,158	2.9	20,031,250
—	148.1	90.2	0	0.0	37,488,235	9.8	0
—	98.9	99.8	43,319,629	0.1	100,506,232	0.1	11,860,801
—	99.3	99.3	20,989,800	0.2	96,047,452	0.7	25,958,400
—	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	114.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	82.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	102.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	97.1	99.0	952,522,991	0.1	5,489,603,950	0.8	130,708,099

第5表 歳入決算状況(年度別)

区 分	収 入 済 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
一 般 会 計	416,537,079,731	424,151,983,966	395,979,829,978
市 税	151,900,602,348	152,373,340,268	150,582,085,912
地 方 譲 与 税	3,780,040,000	3,708,089,000	3,680,467,005
利 子 割 交 付 金	64,412,000	53,209,000	62,489,000
配 当 割 交 付 金	1,185,771,000	823,650,000	697,453,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044,809,000	1,332,331,000	709,041,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,592,000	144,175,000	152,120,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,450,809,000	2,131,700,000	2,217,396,000
地 方 消 費 税 交 付 金	21,224,660,000	20,278,520,000	20,331,795,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,148,217	85,405,967	89,890,236
環 境 性 能 割 交 付 金	854,851,971	706,641,910	617,496,163
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,243,771,780	6,244,781,471	5,754,348,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,045,000	334,123,000	342,277,000
地 方 特 例 交 付 金	6,210,216,000	1,368,795,000	1,374,171,000
地 方 交 付 税	42,819,882,000	36,164,774,000	33,647,750,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	321,163,000	345,877,000	394,593,000
分 担 金 及 び 負 担 金	640,795,393	719,935,473	762,210,965
使 用 料 及 び 手 数 料	4,456,869,269	4,044,237,859	4,206,645,395
国 庫 支 出 金	83,427,360,111	90,595,277,416	82,774,438,146
県 支 出 金	22,929,515,584	21,766,604,637	20,132,121,697
財 産 収 入 金	1,465,567,300	790,612,101	574,763,602
寄 附 金	3,125,423,145	3,670,932,837	2,540,497,476
繰 上 入 金	9,882,626,240	22,147,520,113	8,683,479,718
繰 越 金	13,903,960,037	14,602,787,980	11,177,210,845
諸 収 入	10,360,388,798	10,269,699,600	10,068,788,976
市 債	26,675,800,000	29,399,400,000	34,406,300,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	538	49,563,334	—
特 別 会 計	225,152,106,743	224,082,152,505	225,869,803,775
国 民 健 康 保 険 事 業	73,005,077,395	74,932,065,648	77,354,251,601
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業	345,155,949	324,666,449	321,336,443
貸 付 事 業			
介 護 保 険 事 業	72,735,895,196	72,071,004,826	70,898,440,235
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,651,643,027	11,544,636,295	11,025,887,751
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	361,547,419	317,249,717	341,229,867
農 業 集 落 排 水 事 業	—	188,143,609	170,382,302
中 央 卸 売 市 場 事 業	669,474,840	665,391,883	823,538,106
育 英 事 業	71,119,566	68,740,822	70,350,441
学 童 等 災 害 共 済 事 業	4,940,040	5,024,800	5,120,272
小 型 自 動 車 競 走 事 業	20,038,213,330	18,497,570,724	18,041,011,147
駐 車 場 事 業	397,703,035	394,096,305	423,574,762
公 債 管 理	43,871,336,946	45,073,561,427	46,394,680,848
合 計	641,689,186,474	648,234,136,471	621,849,633,753

(注) 収入率 =  $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

(単位 金額：円、比率：%)

構成比			対前年度比		収 入 率		
6 年度	5 年度	4 年度	(A)/(B)	(B)/(C)	6 年度	5 年度	4 年度
100.0	100.0	100.0	98.2	107.1	99.2	99.3	99.2
36.5	35.9	38.0	99.7	101.2	98.8	98.8	98.7
0.9	0.9	0.9	101.9	100.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	121.1	85.1	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	144.0	118.1	100.0	100.0	100.0
0.5	0.3	0.2	153.5	187.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	105.8	94.8	100.0	100.0	100.0
0.6	0.5	0.6	115.0	96.1	100.0	100.0	100.0
5.1	4.8	5.1	104.7	99.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	95.0	95.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	121.0	114.4	100.0	100.0	100.0
1.5	1.5	1.5	99.9	108.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	99.9	97.6	100.0	100.0	100.0
1.5	0.3	0.3	453.7	99.6	100.0	100.0	100.0
10.3	8.5	8.5	118.4	107.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	92.9	87.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	89.0	94.5	94.0	94.6	95.4
1.1	1.0	1.1	110.2	96.1	99.4	99.5	99.4
20.0	21.4	20.9	92.1	109.4	100.0	100.0	100.0
5.5	5.1	5.1	105.3	108.1	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	0.1	185.4	137.6	99.9	99.9	99.9
0.8	0.9	0.6	85.1	144.5	100.0	100.0	100.0
2.4	5.2	2.2	44.6	255.1	100.0	100.0	100.0
3.3	3.4	2.8	95.2	130.6	100.0	100.0	100.0
2.5	2.4	2.5	100.9	102.0	88.7	91.5	91.1
6.4	6.9	8.7	90.7	85.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	—	0.1	—	100.0	100.0	—
—	—	—	100.5	99.2	98.6	98.6	98.6
—	—	—	97.4	96.9	96.3	96.2	96.3
—	—	—	106.3	101.0	90.2	90.4	91.1
—	—	—	100.9	101.7	99.8	99.8	99.8
—	—	—	118.3	104.7	99.3	99.3	99.4
—	—	—	114.0	93.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	110.4	—	97.6	99.9
—	—	—	100.6	80.8	100.0	99.9	99.9
—	—	—	103.5	97.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	98.3	98.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	108.3	102.5	100.0	100.0	100.0
—	—	—	100.9	93.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	97.3	97.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	99.0	104.2	99.0	99.1	99.0

第6表 一般会計歳入構成(年度別)  
(経常的一般財源及びその他の財源)

区 分	決 算 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
経 常 的 一 般 財 源	223,132,224,699	209,692,171,064	204,489,237,391
市 税 ( 普 通 税 )	138,487,546,793	139,108,953,200	137,456,928,879
地 方 譲 与 税	3,780,040,000	3,708,089,000	3,680,467,005
利 子 割 交 付 金	64,412,000	53,209,000	62,489,000
配 当 割 交 付 金	1,185,771,000	823,650,000	697,453,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044,809,000	1,332,331,000	709,041,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,592,000	144,175,000	152,120,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,450,809,000	2,131,700,000	2,217,396,000
地 方 消 費 税 交 付 金	21,224,660,000	20,278,520,000	20,331,795,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,148,217	85,405,967	89,890,236
環 境 性 能 割 交 付 金	854,851,971	706,641,910	617,496,163
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,243,771,780	6,244,781,471	5,754,348,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,045,000	334,123,000	342,277,000
地 方 特 例 交 付 金	6,210,216,000	1,368,795,000	1,374,171,000
地 方 交 付 税 ( 普 通 交 付 税 )	39,677,408,000	33,024,732,000	30,608,592,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	321,163,000	345,877,000	394,593,000
そ の 他	18,980,938	1,187,516	179,266
そ の 他 の 財 源	193,404,855,032	214,459,812,902	191,490,592,587
市 税 ( 目 的 税 )	13,413,055,555	13,264,387,068	13,125,157,033
地 方 交 付 税 ( 特 別 交 付 税 )	3,142,474,000	3,140,042,000	3,039,158,000
分 担 金 及 び 負 担 金	640,795,393	719,935,473	762,210,965
使 用 料 及 び 手 数 料	4,456,869,269	4,044,237,859	4,206,645,395
国 庫 支 出 金	83,427,360,111	90,595,277,416	82,774,438,146
県 支 出 金	22,929,515,584	21,766,604,637	20,132,121,697
財 産 収 入	1,465,567,300	790,612,101	574,763,602
寄 附 金	3,125,423,145	3,670,932,837	2,540,497,476
繰 上 入 金	9,882,626,240	22,147,520,113	8,683,479,718
繰 上 越 金	13,903,960,037	14,602,787,980	11,177,210,845
諸 収 入	10,341,407,860	10,268,512,084	10,068,609,710
市 債	26,675,800,000	29,399,400,000	34,406,300,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	538	49,563,334	—
合 計	416,537,079,731	424,151,983,966	395,979,829,978

- (注) 1 経常的一般財源の市税(普通税)欄には、〈款〉「1市税」のうち市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び鉦産税を、その他欄には、〈款〉「24諸収入」のうち市預金利子を計上した。  
2 その他の財源の市税(目的税)欄には、〈款〉「1市税」のうち入湯税、事業所税及び都市計画税を計上した。  
3 その他の財源の諸収入欄には、市預金利子を計上していない。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
6 年度	5 年度	4 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
53.6	49.4	51.6	106.4	102.5
33.2	32.8	34.7	99.6	101.2
0.9	0.9	0.9	101.9	100.8
0.0	0.0	0.0	121.1	85.1
0.3	0.2	0.2	144.0	118.1
0.5	0.3	0.2	153.5	187.9
0.0	0.0	0.0	105.8	94.8
0.6	0.5	0.6	115.0	96.1
5.1	4.8	5.1	104.7	99.7
0.0	0.0	0.0	95.0	95.0
0.2	0.2	0.2	121.0	114.4
1.5	1.5	1.5	99.9	108.5
0.1	0.1	0.1	99.9	97.6
1.5	0.3	0.3	453.7	99.6
9.5	7.8	7.7	120.1	107.9
0.1	0.1	0.1	92.9	87.7
0.0	0.0	0.0	1,598.4	662.4
46.4	50.6	48.4	90.2	112.0
3.2	3.1	3.3	101.1	101.1
0.8	0.7	0.8	100.1	103.3
0.2	0.2	0.2	89.0	94.5
1.1	1.0	1.1	110.2	96.1
20.0	21.4	20.9	92.1	109.4
5.5	5.1	5.1	105.3	108.1
0.4	0.2	0.1	185.4	137.6
0.8	0.9	0.6	85.1	144.5
2.4	5.2	2.2	44.6	255.1
3.3	3.4	2.8	95.2	130.6
2.5	2.4	2.5	100.7	102.0
6.4	6.9	8.7	90.7	85.4
0.0	0.0	—	0.0	—
100.0	100.0	100.0	98.2	107.1

第7表 一般会計歳入構成(年度別)  
(自主財源及び依存財源)

区 分	決 算 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
<b>自 主 財 源</b>	<b>195,736,232,530</b>	<b>208,619,066,231</b>	<b>188,595,682,889</b>
市 税	151,900,602,348	152,373,340,268	150,582,085,912
分 担 金 及 び 負 担 金	640,795,393	719,935,473	762,210,965
使 用 料 及 び 手 数 料	4,456,869,269	4,044,237,859	4,206,645,395
財 産 収 入	1,465,567,300	790,612,101	574,763,602
寄 附 金	3,125,423,145	3,670,932,837	2,540,497,476
繰 入 金	9,882,626,240	22,147,520,113	8,683,479,718
繰 越 金	13,903,960,037	14,602,787,980	11,177,210,845
諸 収 入	10,360,388,798	10,269,699,600	10,068,788,976
<b>依 存 財 源</b>	<b>220,800,847,201</b>	<b>215,532,917,735</b>	<b>207,384,147,089</b>
地 方 譲 与 税	3,780,040,000	3,708,089,000	3,680,467,005
利 子 割 交 付 金	64,412,000	53,209,000	62,489,000
配 当 割 交 付 金	1,185,771,000	823,650,000	697,453,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044,809,000	1,332,331,000	709,041,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	152,592,000	144,175,000	152,120,000
法 人 事 業 税 交 付 金	2,450,809,000	2,131,700,000	2,217,396,000
地 方 消 費 税 交 付 金	21,224,660,000	20,278,520,000	20,331,795,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,148,217	85,405,967	89,890,236
環 境 性 能 割 交 付 金	854,851,971	706,641,910	617,496,163
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,243,771,780	6,244,781,471	5,754,348,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	334,045,000	334,123,000	342,277,000
地 方 特 例 交 付 金	6,210,216,000	1,368,795,000	1,374,171,000
地 方 交 付 税	42,819,882,000	36,164,774,000	33,647,750,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	321,163,000	345,877,000	394,593,000
国 庫 支 出 金	83,427,360,111	90,595,277,416	82,774,438,146
県 支 出 金	22,929,515,584	21,766,604,637	20,132,121,697
市 債	26,675,800,000	29,399,400,000	34,406,300,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	538	49,563,334	—
<b>合 計</b>	<b>416,537,079,731</b>	<b>424,151,983,966</b>	<b>395,979,829,978</b>

(注) 自動車取得税交付金は、環境性能割交付金の創設に伴い令和元年9月30日で廃止した。令和5年度及び令和6年度の決算額は、過年度の金額修正により生じたものである。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
6 年度	5 年度	4 年度	(A)/(B)	(B)/(C)
47.0	49.2	47.6	93.8	110.6
36.5	35.9	38.0	99.7	101.2
0.2	0.2	0.2	89.0	94.5
1.1	1.0	1.1	110.2	96.1
0.4	0.2	0.1	185.4	137.6
0.8	0.9	0.6	85.1	144.5
2.4	5.2	2.2	44.6	255.1
3.3	3.4	2.8	95.2	130.6
2.5	2.4	2.5	100.9	102.0
53.0	50.8	52.4	102.4	103.9
0.9	0.9	0.9	101.9	100.8
0.0	0.0	0.0	121.1	85.1
0.3	0.2	0.2	144.0	118.1
0.5	0.3	0.2	153.5	187.9
0.0	0.0	0.0	105.8	94.8
0.6	0.5	0.6	115.0	96.1
5.1	4.8	5.1	104.7	99.7
0.0	0.0	0.0	95.0	95.0
0.2	0.2	0.2	121.0	114.4
1.5	1.5	1.5	99.9	108.5
0.1	0.1	0.1	99.9	97.6
1.5	0.3	0.3	453.7	99.6
10.3	8.5	8.5	118.4	107.5
0.1	0.1	0.1	92.9	87.7
20.0	21.4	20.9	92.1	109.4
5.5	5.1	5.1	105.3	108.1
6.4	6.9	8.7	90.7	85.4
0.0	0.0	—	0.0	—
100.0	100.0	100.0	98.2	107.1

第8表 市税収入状況

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	137,789,020,000	140,262,002,434	137,916,503,837	571,042,956	138,487,546,793
市 民 税	73,787,000,000	75,570,628,557	73,940,098,923	400,533,671	74,340,632,594
個 人	63,087,000,000	64,481,579,048	62,869,173,463	387,619,601	63,256,793,064
法 人	10,700,000,000	11,089,049,509	11,070,925,460	12,914,070	11,083,839,530
固 定 資 産 税	56,400,000,000	56,972,163,338	56,317,517,858	158,512,164	56,476,030,022
固 定 資 産 税	56,270,000,000	56,841,899,638	56,187,254,158	158,512,164	56,345,766,322
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	130,000,000	130,263,700	130,263,700	0	130,263,700
軽 自 動 車 税	2,777,000,000	2,876,520,732	2,816,197,249	11,997,121	2,828,194,370
環 境 性 能 割	177,000,000	215,000,900	215,000,900	0	215,000,900
種 別 割	2,600,000,000	2,661,519,832	2,601,196,349	11,997,121	2,613,193,470
市 た ば こ 税	4,825,000,000	4,842,667,575	4,842,667,575	0	4,842,667,575
鉱 産 税	20,000	22,232	22,232	0	22,232
目 的 税	13,310,980,000	13,483,231,177	13,381,116,496	31,939,059	13,413,055,555
入 湯 税	99,980,000	111,007,050	106,450,500	4,556,550	111,007,050
事 業 所 税	5,571,000,000	5,655,294,200	5,646,861,200	5,776,600	5,652,637,800
都 市 計 画 税	7,640,000,000	7,716,929,927	7,627,804,796	21,605,909	7,649,410,705
合 計	151,100,000,000	153,745,233,611	151,297,620,333	602,982,015	151,900,602,348

(注) 収入未済額には、還付未済額 72,381,800円を含む。

(単位 金額：円、比率：%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額			
構成比	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に 対 する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調 定 額 に 対 する 割合
91.2	100.5	98.7	159,091,168	749,059,784	937,483,501	1,686,543,285	1.2
48.9	100.8	98.4	118,031,836	536,062,147	641,675,580	1,177,737,727	1.6
41.6	100.3	98.1	113,845,654	516,239,447	617,094,323	1,133,333,770	1.8
7.3	103.6	99.9	4,186,182	19,822,700	24,581,257	44,403,957	0.4
37.2	100.1	99.1	35,686,965	196,142,286	269,211,977	465,354,263	0.8
37.1	100.1	99.1	35,686,965	196,142,286	269,211,977	465,354,263	0.8
0.1	100.2	100.0	0	0	0	0	0.0
1.9	101.8	98.3	5,372,367	16,855,351	26,595,944	43,451,295	1.5
0.1	121.5	100.0	0	0	0	0	0.0
1.7	100.5	98.2	5,372,367	16,855,351	26,595,944	43,451,295	1.6
3.2	100.4	100.0	0	0	0	0	0.0
0.0	111.2	100.0	0	0	0	0	0.0
8.8	100.8	99.5	4,863,168	27,661,560	38,853,882	66,515,442	0.5
0.1	111.0	100.0	0	0	0	0	0.0
3.7	101.5	99.9	0	1,033,900	2,159,100	3,193,000	0.1
5.0	100.1	99.1	4,863,168	26,627,660	36,694,782	63,322,442	0.8
100.0	100.5	98.8	163,954,336	776,721,344	976,337,383	1,753,058,727	1.1

第9表 市税収入状況(年度別)

税 目	決 算 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
普 通 税	138,487,546,793	139,108,953,200	137,456,928,879
市 民 税	74,340,632,594	75,337,658,055	74,797,625,310
個 人	63,256,793,064	66,314,680,369	64,541,850,980
法 人	11,083,839,530	9,022,977,686	10,255,774,330
固 定 資 産 税	56,476,030,022	56,125,448,247	55,091,797,831
固 定 資 産 税	56,345,766,322	55,993,633,247	54,958,184,531
国有資産等所在市町村交付金	130,263,700	131,815,000	133,613,300
軽 自 動 車 税	2,828,194,370	2,702,269,329	2,644,458,662
環 境 性 能 割	215,000,900	146,775,600	160,279,100
種 別 割	2,613,193,470	2,555,493,729	2,484,179,562
市 た ば こ 税	4,842,667,575	4,943,556,008	4,923,023,927
鉱 産 税	22,232	21,561	23,149
目 的 税	13,413,055,555	13,264,387,068	13,125,157,033
入 湯 税	111,007,050	93,721,650	98,853,900
事 業 所 税	5,652,637,800	5,538,298,110	5,476,538,000
都 市 計 画 税	7,649,410,705	7,632,367,308	7,549,765,133
合 計	151,900,602,348	152,373,340,268	150,582,085,912

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			収 入 率			対前年度比	
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	(A)/(B)	(B)/(C)
91.2	91.3	91.3	98.7	98.8	98.6	99.6	101.2
48.9	49.4	49.7	98.4	98.4	98.2	98.7	100.7
41.6	43.5	42.9	98.1	98.2	98.0	95.4	102.7
7.3	5.9	6.8	99.9	99.9	99.8	122.8	88.0
37.2	36.8	36.6	99.1	99.1	99.1	100.6	101.9
37.1	36.7	36.5	99.1	99.1	99.1	100.6	101.9
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	98.8	98.7
1.9	1.8	1.8	98.3	98.2	98.0	104.7	102.2
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	146.5	91.6
1.7	1.7	1.6	98.2	98.1	97.8	102.3	102.9
3.2	3.2	3.3	100.0	99.9	99.9	98.0	100.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	103.1	93.1
8.8	8.7	8.7	99.5	99.4	99.4	101.1	101.1
0.1	0.1	0.1	100.0	95.4	100.0	118.4	94.8
3.7	3.6	3.6	99.9	99.9	99.9	102.1	101.1
5.0	5.0	5.0	99.1	99.1	99.1	100.2	101.1
100.0	100.0	100.0	98.8	98.8	98.7	99.7	101.2

第10表 歳出決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	434,261,518,000	100.0	403,849,303,335	100.0	93.0
議 会 費	963,152,000	0.2	935,154,617	0.2	97.1
総 務 費	53,029,346,000	12.2	50,061,145,437	12.4	94.4
民 生 費	140,232,039,000	32.3	136,325,535,013	33.8	97.2
衛 生 費	32,259,951,000	7.4	30,583,143,400	7.6	94.8
労 働 費	463,256,000	0.1	449,904,047	0.1	97.1
農 林 水 産 業 費	6,815,573,000	1.6	6,020,416,158	1.5	88.3
商 工 費	11,056,654,000	2.5	9,139,324,942	2.3	82.7
土 木 費	64,413,391,000	14.8	51,768,954,650	12.8	80.4
消 防 費	12,615,844,000	2.9	11,897,206,763	2.9	94.3
教 育 費	68,918,438,000	15.9	66,133,156,218	16.4	96.0
災 害 復 旧 費	9,394,874,000	2.2	6,664,025,144	1.7	70.9
公 債 費	33,899,000,000	7.8	33,871,336,946	8.4	99.9
予 備 費	200,000,000	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計	226,467,639,000	—	221,440,956,815	—	97.8
国民健康保険事業	73,268,000,000	—	71,327,771,613	—	97.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	233,000,000	—	121,488,908	—	52.1
介護保険事業	73,575,000,000	—	71,813,588,806	—	97.6
後期高齢者医療事業	13,750,000,000	—	13,579,414,320	—	98.8
と畜場・市場事業	375,785,000	—	360,031,619	—	95.8
中央卸売市場事業	660,913,000	—	638,435,836	—	96.6
育英事業	62,000,000	—	60,919,835	—	98.3
学童等災害共済事業	6,000,000	—	3,841,040	—	64.0
小型自動車競走事業	20,273,497,000	—	19,293,565,210	—	95.2
駐車場事業	389,444,000	—	370,562,682	—	95.2
公債管理	43,874,000,000	—	43,871,336,946	—	99.9
合 計	660,729,157,000	—	625,290,260,150	—	94.6

(単位 金額：円、比率：%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
—	18,002,341,000	223,033,100	18,225,374,100	4.2	12,186,840,565	2.8
—	0	0	0	—	27,997,383	2.9
—	809,666,000	0	809,666,000	1.5	2,158,534,563	4.1
—	825,727,000	0	825,727,000	0.6	3,080,776,987	2.2
—	135,045,000	0	135,045,000	0.4	1,541,762,600	4.8
—	0	0	0	—	13,351,953	2.9
—	358,578,000	98,336,000	456,914,000	6.7	338,242,842	5.0
—	465,368,000	0	465,368,000	4.2	1,451,961,058	13.1
—	11,528,505,000	58,230,000	11,586,735,000	18.0	1,057,701,350	1.6
—	384,316,000	0	384,316,000	3.0	334,321,237	2.7
—	1,602,297,000	0	1,602,297,000	2.3	1,182,984,782	1.7
—	1,892,839,000	66,467,100	1,959,306,100	20.9	771,542,756	8.2
—	0	0	0	—	27,663,054	0.1
—	0	0	0	—	200,000,000	100.0
—	4,697,000	1,515,800	6,212,800	0.1	5,020,469,385	2.2
—	0	0	0	—	1,940,228,387	2.6
—	0	0	0	—	111,511,092	47.9
—	0	0	0	—	1,761,411,194	2.4
—	0	0	0	—	170,585,680	1.2
—	0	1,515,800	1,515,800	0.4	14,237,581	3.8
—	0	0	0	—	22,477,164	3.4
—	0	0	0	—	1,080,165	1.7
—	0	0	0	—	2,158,960	36.0
—	0	0	0	—	979,931,790	4.8
—	4,697,000	0	4,697,000	1.2	14,184,318	3.6
—	0	0	0	—	2,663,054	0.1
—	18,007,038,000	224,548,900	18,231,586,900	2.8	17,207,309,950	2.6

第11表 歳出決算状況(年度別)

区 分	支 出 済 額		
	6年度(A)	5年度(B)	4年度(C)
一 般 会 計	403,849,303,335	410,248,023,929	381,377,041,998
議 会 費	935,154,617	919,945,770	905,931,429
総 務 費	50,061,145,437	42,048,938,389	41,252,082,915
民 生 費	136,325,535,013	125,733,072,057	121,125,710,023
衛 生 費	30,583,143,400	56,685,224,054	37,478,570,771
労 働 費	449,904,047	425,425,700	460,210,845
農 林 水 産 業 費	6,020,416,158	6,415,026,596	5,386,619,968
商 工 費	9,139,324,942	11,739,694,729	10,901,322,302
土 木 費	51,768,954,650	47,337,877,435	49,694,507,484
消 防 費	11,897,206,763	12,979,656,477	11,346,989,901
教 育 費	66,133,156,218	63,658,075,384	63,681,064,422
災 害 復 旧 費	6,664,025,144	7,231,525,911	3,749,351,090
公 債 費	33,871,336,946	35,073,561,427	35,394,680,848
予 備 費	0	0	0
特 別 会 計	221,440,956,815	219,784,797,235	219,945,913,803
国 民 健 康 保 険 事 業	71,327,771,613	72,711,305,179	74,342,868,684
母 子 父 子 寡 婦 事 業	121,488,908	118,655,497	133,943,188
福 祉 資 金 貸 付 事 業			
介 護 保 険 事 業	71,813,588,806	71,044,867,997	69,002,455,898
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,579,414,320	11,496,828,288	10,987,821,744
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	360,031,619	317,249,717	341,229,867
農 業 集 落 排 水 事 業	—	186,529,213	170,382,302
中 央 卸 売 市 場 事 業	638,435,836	642,579,689	791,677,532
育 英 事 業	60,919,835	66,004,924	60,766,536
学 童 等 災 害 共 済 事 業	3,841,040	3,078,406	3,504,817
小 型 自 動 車 競 走 事 業	19,293,565,210	17,755,407,235	17,307,408,657
駐 車 場 事 業	370,562,682	368,729,663	409,173,730
公 債 管 理	43,871,336,946	45,073,561,427	46,394,680,848
合 計	625,290,260,150	630,032,821,164	601,322,955,801

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			前年度対比		執 行 率		
6 年度	5 年度	4 年度	(A)/(B)	(B)/(C)	6 年度	5 年度	4 年度
100.0	100.0	100.0	98.4	107.6	93.0	92.7	92.6
0.2	0.2	0.2	101.7	101.5	97.1	97.4	95.7
12.4	10.2	10.8	119.1	101.9	94.4	95.0	96.0
33.8	30.6	31.8	108.4	103.8	97.2	96.1	95.8
7.6	13.8	9.8	54.0	151.2	94.8	96.4	92.8
0.1	0.1	0.1	105.8	92.4	97.1	96.7	96.5
1.5	1.6	1.4	93.8	119.1	88.3	86.9	71.9
2.3	2.9	2.9	77.8	107.7	82.7	77.8	72.9
12.8	11.5	13.0	109.4	95.3	80.4	85.1	84.4
2.9	3.2	3.0	91.7	114.4	94.3	97.3	97.0
16.4	15.5	16.7	103.9	99.9	96.0	96.0	97.7
1.7	1.8	1.0	92.2	192.9	70.9	49.9	55.0
8.4	8.5	9.3	96.6	99.1	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	—	100.8	99.9	97.8	97.4	97.3
—	—	—	98.1	97.8	97.4	97.6	97.9
—	—	—	102.4	88.6	52.1	51.4	60.6
—	—	—	101.1	103.0	97.6	97.3	95.9
—	—	—	118.1	104.6	98.8	99.2	98.4
—	—	—	113.5	93.0	95.8	90.3	94.0
—	—	—	—	109.5	—	96.4	99.1
—	—	—	99.4	81.2	96.6	95.8	95.5
—	—	—	92.3	108.6	98.3	98.5	98.0
—	—	—	124.8	87.8	64.0	51.3	58.4
—	—	—	108.7	102.6	95.2	90.9	93.2
—	—	—	100.5	90.1	95.2	97.6	97.2
—	—	—	97.3	97.2	99.9	99.9	99.9
—	—	—	99.2	104.8	94.6	94.3	94.3

第12表 会計別市債借入状況

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高 (a)	6 年 度 借 入 額 (b)	6 年 度 償 還 額			6 年 度 末 未 償 還 額 (a)+(b)-(c)
			元 金 (c)	利 子 及 び 手 数 料	計	
一 般 会 計 (A)	244,418,675	31,675,800	37,935,679	852,545	38,788,224	238,158,796
うち臨時財政 対 策 債 (B)	154,709,601	7,937,700	16,019,340	393,762	16,413,102	146,627,960
(A) - (B)	89,709,074	23,738,100	21,916,338	458,782	22,375,121	91,530,835
特 別 会 計 (C)	1,122,869	0	57,252	1,648	58,901	1,065,616
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事 業	973,739	0	0	0	0	973,739
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	89,057	0	16,235	1,031	17,267	72,821
中 央 卸 売 市 場 事 業	42,038	0	32,013	569	32,582	10,024
駐 車 場 事 業	18,034	0	9,003	47	9,050	9,030
合 計 (A) + (C)	245,541,545	31,675,800	37,992,932	854,193	38,847,125	239,224,413

(注) 一般会計(A)5年度末現在高は満期一括償還積立分415億円を控除し、6年度末未償還額は満期一括償還積立分481.5億円を控除している。

第 13 表 普通会計収支構成及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		6 年 度				5 年 度	
		決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
経 常 的 収 支	歳 入	317,525,215	100.0	20,825,661	107.0	296,699,554	100.0
	一般財源等	230,121,157	72.5	13,468,679	106.2	216,652,478	73.0
	特定財源	87,404,058	27.5	7,356,982	109.2	80,047,076	27.0
	歳 出	306,739,429	100.0	19,828,051	106.9	286,911,378	100.0
	一般財源等	218,959,614	71.4	12,988,291	106.3	205,971,323	71.8
	特定財源	87,779,815	28.6	6,839,760	108.5	80,940,055	28.2
	収支差引	10,785,786	—	997,610	110.2	9,788,176	—
臨 時 的 収 支	歳 入	99,023,892	100.0	△ 28,447,560	77.7	127,471,452	100.0
	一般財源等	51,839,288	52.4	△ 5,567,017	90.3	57,406,305	45.0
	特定財源	47,184,604	47.6	△ 22,880,543	67.3	70,065,147	55.0
	歳 出	96,886,935	100.0	△ 26,258,039	78.7	123,144,974	100.0
	一般財源等	50,078,088	51.7	△ 3,894,718	92.8	53,972,806	43.8
	特定財源	46,808,847	48.3	△ 22,363,321	67.7	69,172,168	56.2
	収支差引	2,136,957	—	△ 2,189,521	49.4	4,326,478	—
収 支 計	歳 入	416,549,107	100.0	△ 7,621,899	98.2	424,171,006	100.0
	一般財源等	281,960,445	67.7	7,901,662	102.9	274,058,783	64.6
	特定財源	134,588,662	32.3	△ 15,523,561	89.7	150,112,223	35.4
	歳 出	403,626,364	100.0	△ 6,429,988	98.4	410,056,352	100.0
	一般財源等	269,037,702	66.7	9,093,573	103.5	259,944,129	63.4
	特定財源	134,588,662	33.3	△ 15,523,561	89.7	150,112,223	36.6
	収支差引	12,922,743	—	△ 1,191,911	91.6	14,114,654	—

資料 地方財政状況調査表

第14表 普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳  
及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度				5 年 度		
	決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比	
目的別内訳	総務費	2,598,533	5.0	933,589	156.1	1,664,944	2.2
	民生費	1,226,016	2.4	△ 480,477	71.8	1,706,493	2.2
	衛生費	1,683,589	3.3	△ 30,753,795	5.2	32,437,384	42.4
	清掃	681,013	1.3	△ 31,210,343	2.1	31,891,356	41.7
	その他	1,002,576	1.9	456,548	183.6	546,028	0.7
	労働費	34,419	0.1	3,227	110.3	31,192	0.0
	農林水産業費	2,600,396	5.0	△ 240,096	91.5	2,840,492	3.7
	農業農村整備	1,152,782	2.2	170,810	117.4	981,972	1.3
	その他	1,447,614	2.8	△ 410,906	77.9	1,858,520	2.4
	商工費	3,675,508	7.1	△ 719,294	83.6	4,394,802	5.7
	土木費	27,622,085	53.4	3,888,068	116.4	23,734,017	31.0
	道路橋りょう	20,243,699	39.2	2,089,600	111.5	18,154,099	23.7
	河川	2,305,329	4.5	727,983	146.2	1,577,346	2.1
	都市計画	3,955,180	7.7	1,272,564	147.4	2,682,616	3.5
	住宅	636,743	1.2	△ 235,225	73.0	871,968	1.1
	その他	481,134	0.9	33,146	107.4	447,988	0.6
	消費税	1,284,403	2.5	△ 1,250,392	50.7	2,534,795	3.3
	教育費	10,964,121	21.2	3,781,765	152.7	7,182,356	9.4
	高等学校	120,275	0.2	99,381	575.6	20,894	0.0
	その他	10,843,846	21.0	3,682,384	151.4	7,161,462	9.4
その他	215	0.0	215	—	0	0.0	
合計	51,689,285	100.0	△ 24,837,190	67.5	76,526,475	100.0	
財源内訳	国庫支出金	7,835,906	15.2	△ 11,624,279	40.3	19,460,185	25.4
	県支出金	1,632,475	3.2	△ 228,343	87.7	1,860,818	2.4
	分担金・負担金 金・寄附金	38,748	0.1	31,115	507.6	7,633	0.0
	地方債	19,547,700	37.8	2,453,800	114.4	17,093,900	22.3
	その他の特定財源	7,689,701	14.9	△ 11,525,760	40.0	19,215,461	25.1
	一般財源等	14,944,755	28.9	△ 3,943,723	79.1	18,888,478	24.7
	合計	51,689,285	100.0	△ 24,837,190	67.5	76,526,475	100.0

資料 地方財政状況調査表

参考：「令和6年度浜松市の財政のすがた ～令和5年度決算の状況～」より引用

1 一般会計等貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,392,783,595	固定負債	317,909,344
有形固定資産	1,291,374,195	地方債	254,870,817
事業用資産	654,077,820	長期未払金	88,460
土地	416,632,930	退職手当引当金	62,333,144
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	570,358,365	その他	616,923
建物減価償却累計額	△ 428,252,496	<b>流動負債</b>	<b>38,586,158</b>
工作物	161,604,871	1年内償還予定地方債	31,047,859
工作物減価償却累計額	△ 68,155,929	未払金	61,796
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,130,174
航空機	1,297,687	預り金	992,281
航空機減価償却累計額	△ 1,131,900	その他	354,047
その他	39,884	<b>負債合計</b>	<b>356,495,501</b>
その他減価償却累計額	△ 34,617	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,719,024	固定資産等形成分	1,408,373,111
インフラ資産	630,014,098	余剰分(不足分)	△ 339,409,842
土地	390,181,271		
建物	692,909,424		
建物減価償却累計額	△ 495,091,653		
工作物	11,893,836		
工作物減価償却累計額	△ 1,075,781		
その他	210,655		
その他減価償却累計額	△ 52,073		
建設仮勘定	31,038,418		
物品	19,484,916		
物品減価償却累計額	△ 12,202,639		
<b>無形固定資産</b>	<b>741,004</b>		
ソフトウェア	735,648		
その他	5,355		
<b>投資その他の資産</b>	<b>100,668,397</b>		
投資及び出資金	34,016,277		
有価証券	809,117		
出資金	4,328,932		
その他	28,878,228		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,619,615		
長期貸付金	1,853,454		
基金	63,389,903		
減債基金	41,500,000		
その他	21,889,903		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 210,853		
<b>流動資産</b>	<b>32,675,176</b>		
現金預金	15,106,934		
未収金	1,093,572		
短期貸付金	231,766		
基金	16,269,134		
財政調整基金	14,511,349		
減債基金	1,757,785		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,230		
<b>資産合計</b>	<b>1,425,458,771</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,068,963,269</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,425,458,771</b>

貸借対照表は、年度末における資産(将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等)と、負債(将来の世代の負担となる債務)及び純資産(これまでの世代の負担)とを対比させて表示している。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	355,719,569
業務費用	209,766,685
人件費	91,742,649
職員給与費	74,446,103
賞与等引当金繰入額	6,130,174
退職手当引当金繰入額	4,694,870
その他	6,471,501
物件費等	113,584,034
物件費	67,051,373
維持補修費	18,152,345
減価償却費	28,176,675
その他	203,642
その他の業務費用	4,440,002
支払利息	773,071
徴収不能引当金繰入額	14,853
その他	3,652,078
移転費用	145,952,884
補助金等	45,865,063
社会保障給付	81,722,248
他会計への繰出金	17,296,760
その他	1,068,814
経常収益	24,793,301
使用料及び手数料	4,064,066
その他	20,729,235
純経常行政コスト	330,926,269
臨時損失	5,960,079
災害復旧事業費	5,778,211
資産除売却損	167,107
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,760
臨時利益	71,372
資産売却益	71,372
その他	-
純行政コスト	336,814,975

※1 純経常行政コスト…経常費用(業務費用及び移転費用の合計)から経常収益を除いたもの。

※2 純行政コスト……純経常行政コスト及び臨時損失の合計から臨時利益を除いたもの。

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と財源を表したもので、固定資産に係る減価償却など目に見えないコストを含むフルコストを表している。

平成27年1月23日付け総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成が必須となった。本市でも平成28年度決算に関する公表資料から作成している。

貸借対照表や行政コスト計算書などにより、行政コストやストックを適正に把握し、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、中長期的な観点からの財政運営や行政評価等への活用等が期待される。

### 3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,064,744,517	1,400,228,711	△ 335,484,194
純行政コスト(△)	△ 336,814,975		△ 336,814,975
財源	342,014,202		342,014,202
税収等	229,652,320		229,652,320
国県等補助金	112,361,882		112,361,882
本年度差額	5,199,227		5,199,227
固定資産の変動(内部変動)		9,115,932	△ 9,115,932
有形固定資産等の増加		43,750,593	△ 43,750,593
有形固定資産等の減少		△ 28,534,414	28,534,414
貸付金・基金等の増加		21,443,909	△ 21,443,909
貸付金・基金等の減少		△ 27,544,156	27,544,156
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 971,532	△ 971,532	
内部取引	-	-	
その他	△ 8,943		△ 8,943
本年度純資産変動額	4,218,752	8,144,400	△ 3,925,648
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,068,963,269	1,408,373,111	△ 339,409,842

(注) 純行政コストは、資産として見た場合にマイナス(△)となる。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示している。当該年度末純資産残高が、貸借対照表上の純資産合計と一致する。

#### 《用語解説》

##### 【貸借対照表(バランスシート)】

- ・事業用資産：庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
- ・インフラ資産：道路や上下水道など社会基盤となる資産
- ・無形固定資産：ソフトウェアや地役権等の無体財産
- ・投資その他の資産：出資金、出えん金、基金など
- ・流動資産：現金預金、税等未収金に対する債権など
- ・地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
- ・1年内償還予定地方債：地方債残高のうち、翌年度償還額
- ・未払金：確定債務のうち翌年度に支払うもの
- ・引当金：将来見込まれる損失や費用を計上するもの

##### 【行政コスト計算書】

- ・物件費等：委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
- ・その他の業務費用：地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
- ・移転費用・その他：負担金、補償金など
- ・経常収益・その他：利子や財産収入など

##### 【資金収支計算書】

- ・臨時収入：資産売却益など

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	317,407,864
業務費用支出	171,454,980
人件費支出	80,917,604
物件費等支出	86,333,323
支払利息支出	773,081
その他の支出	3,430,971
移転費用支出	145,952,884
補助金等支出	45,865,063
社会保障給付支出	81,722,248
他会計への繰出支出	17,296,760
その他の支出	1,068,814
業務収入	335,425,521
税収等収入	230,605,809
国県等補助金収入	90,176,082
使用料及び手数料収入	4,044,238
その他の収入	10,599,391
臨時支出	5,778,211
災害復旧事業費支出	5,778,211
その他の支出	-
臨時収入	1,828,010
<b>業務活動収支</b>	<b>14,067,455</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	63,262,498
公共施設等整備費支出	43,432,380
基金積立金支出	18,654,061
投資及び出資金支出	923,700
貸付金支出	252,356
その他の支出	-
投資活動収入	48,101,471
国県等補助金収入	20,357,790
基金取崩収入	27,081,861
貸付金元金回収収入	408,759
資産売却収入	253,062
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 15,161,026</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	33,992,556
地方債償還支出	33,738,531
その他の支出	254,025
財務活動収入	34,399,400
地方債発行収入	34,399,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>406,844</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 686,727</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	14,801,381
本年度末資金残高	14,114,653
前年度末歳計外現金残高	967,601
本年度歳計外現金増減額	24,680
本年度末歳計外現金残高	992,281
本年度末現金預金残高	15,106,934

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支区分の3つに区分している。当該年度末現金預金残高が、貸借対照表上の流動資産の現金預金と一致する。